

平成20年度

取引状況実態調査報告書

財団法人 東京都中小企業振興公社

目次

I 調査概要	2
II 回答企業の構成	
F 1 業種	3
F 2 従業員数	4
F 3 資本金	5
III 調査結果	
1 主要取引先に対する依存度	6
2 下請業者に委託する割合（外注依存度）	8
3 外注先の会社数	10
4 主要取引先との取引年数	12
5 「下請代金支払遅延等防止法」の認知状況	14
6 通常取引における注文書等の書面の取り交わし状況	16
7 取引先との取引で受注単価の後日変更の有無	18
8 材料代金の受注単価への転嫁状況	20
9 納入してから支払日までの期間	22
10 得意先からの代金受け取り方法	24
10-1 現金・手形併用の場合の現金割合	26
10-2 手形サイト	28
11 得意先との取引における最近1年間のトラブルの有無	30
11-1 トラブルの主な要因	32
12 海外進出・取引の有無	33
13 自社製品の海外への取引の検討状況	34
14 海外進出に向け関心がある国	36
15 海外への進出・取引を躊躇する理由	37
16 展示商談会に出展する回数	39
17 今後取引拡大に寄与できそうな手段	41
18 公社ホームページを利用した取引の成果	43

I 調査概要

1 調査の目的

この調査は、登録企業の取引条件と多目的な取引の実態、中小企業支援策への要望について調査し、今後の中小企業支援を効果的に行うための参考資料とすることを目的として実施したものである。

なお、この調査は「下請代金支払遅延防止法」とは関係しない。

2 調査対象

公社登録企業 10,000社

3 調査時期

平成20年12月31日現在

4 調査方法

郵送によるアンケート調査

5 調査内容

別紙の調査様式による

6 アンケート回収状況

対象数	回答者	
	件数	比率
10,000	2,926	29.3%

※参考（平成19年度調査）

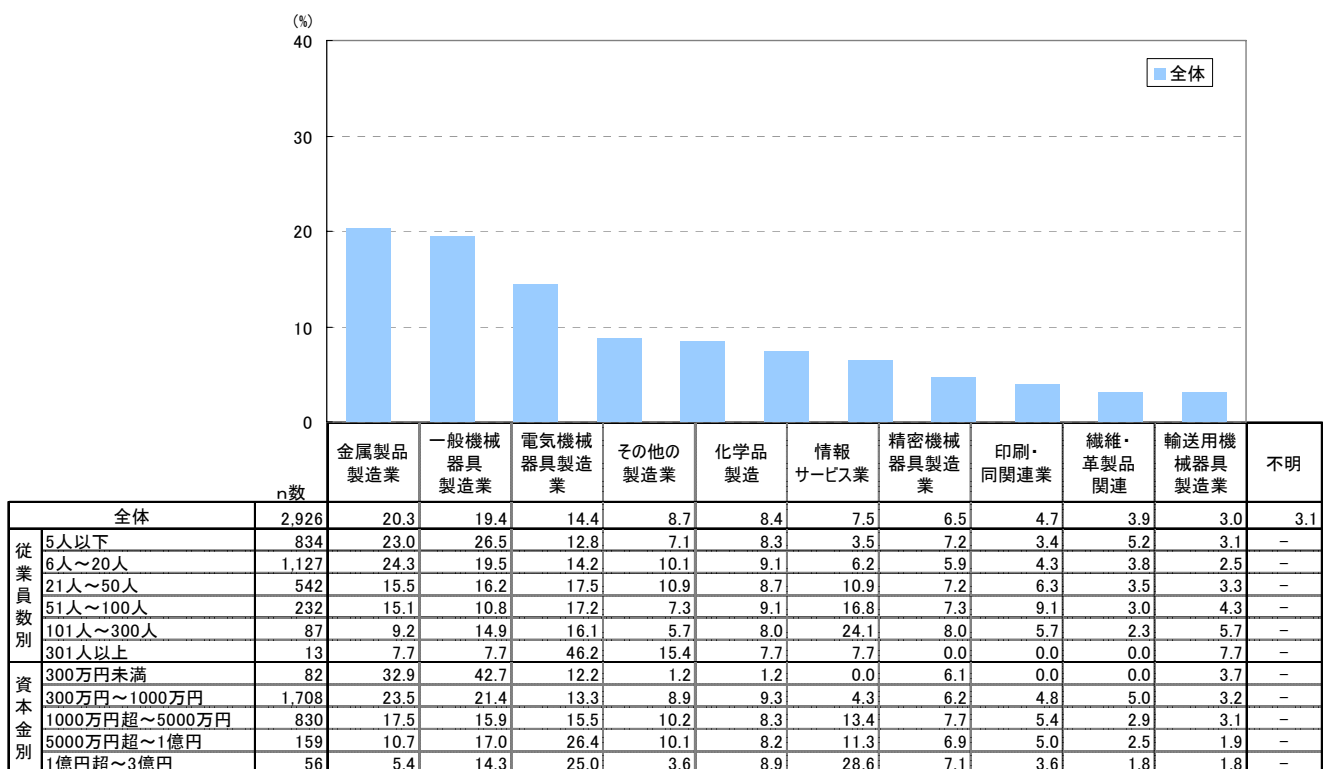
対象数 : 10,000社

回収件数 : 2,484件 （回収率 : 24.8%）

II 回答企業の構成

F 1 業種

- 回答企業(2,926社)の業種構成は、「金属製品製造業」「一般機械器具製造業」の2業種がそれぞれ全体の2割前後を占めている。これに「電気機械器具製造業」が1割以上で続いており、これら3業種で5割強を占めている。
- 従業員数別でみると、従業員数が少ない企業では、「金属製品製造業」や「一般機械器具製造業」などの比率が高く、従業員数が多い企業は「情報サービス業」などの比率が高い。
- 資本金別でみると、従業員数別の傾向と同様、資本金が小さい企業では、「金属製品製造業」や「一般機械器具製造業」などの比率が高く、資本金が大きい企業は「情報サービス業」や「電気機械器具製造業」などの比率が高い。



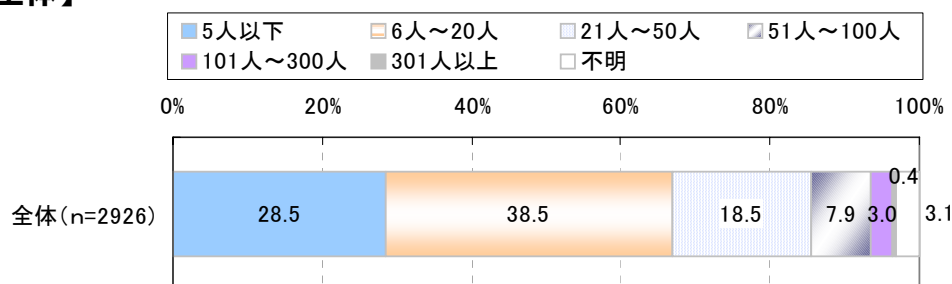
F 2 従業員数

■ 回答企業(2,926社)の従業員人数の構成は、「6人～20人」が38.5%を占める。これに「5人以下」が28.5%を占めており、全体の67.0%が従業員数20人以下の規模で構成されている。

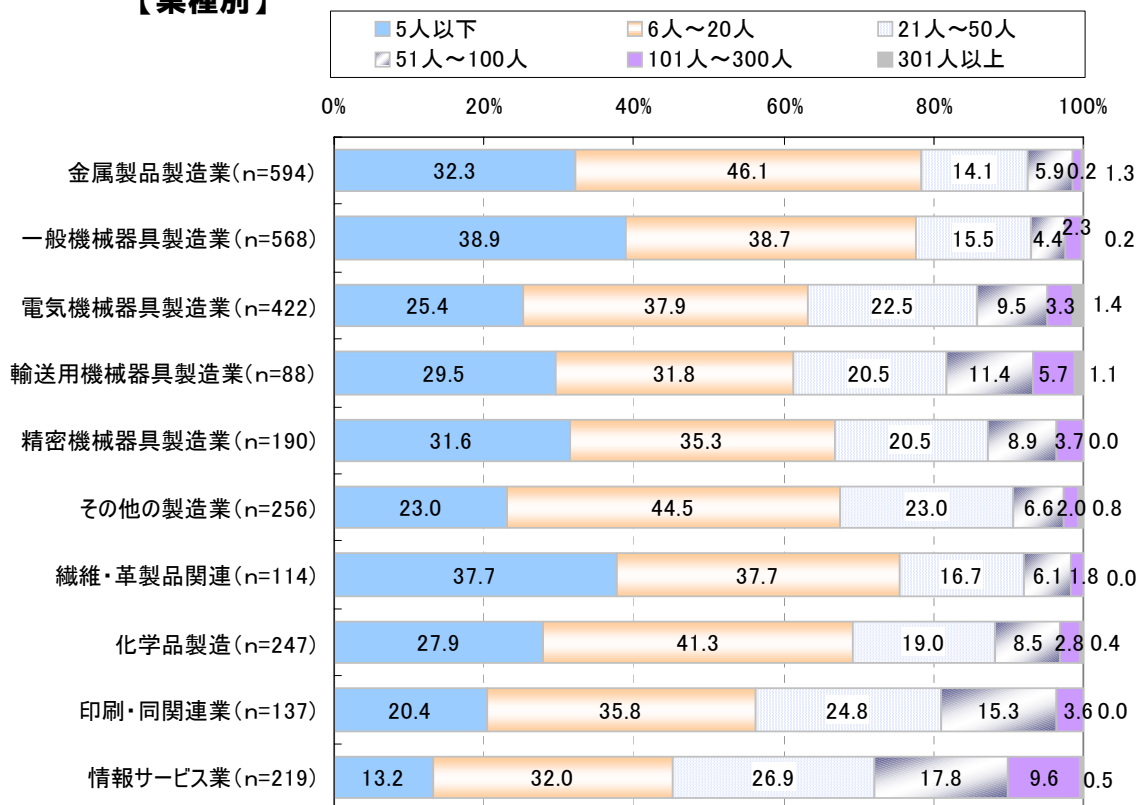
■ 業種別でみると、金属製品製造業、一般機械器具製造業、繊維・革製品関連では、従業員数「20人以下」の比率が75%を超えており、従業員数が少ない傾向がある。一方、情報サービス業では、「20人以下」の比率は、45.2%にとどまり、他の業種と比較して従業員数が多い傾向がある。

※なお、従業員数が301人以上の比率は全体の0.4% (13社)にとどまっております。本報告書における従業員数別の集計は参考値として掲載し、分析対象から除外している(以下同様)

【全体】



【業種別】

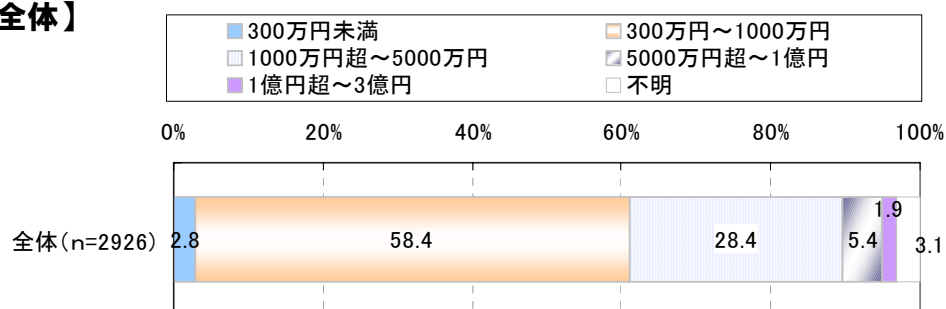


F 3 資本金

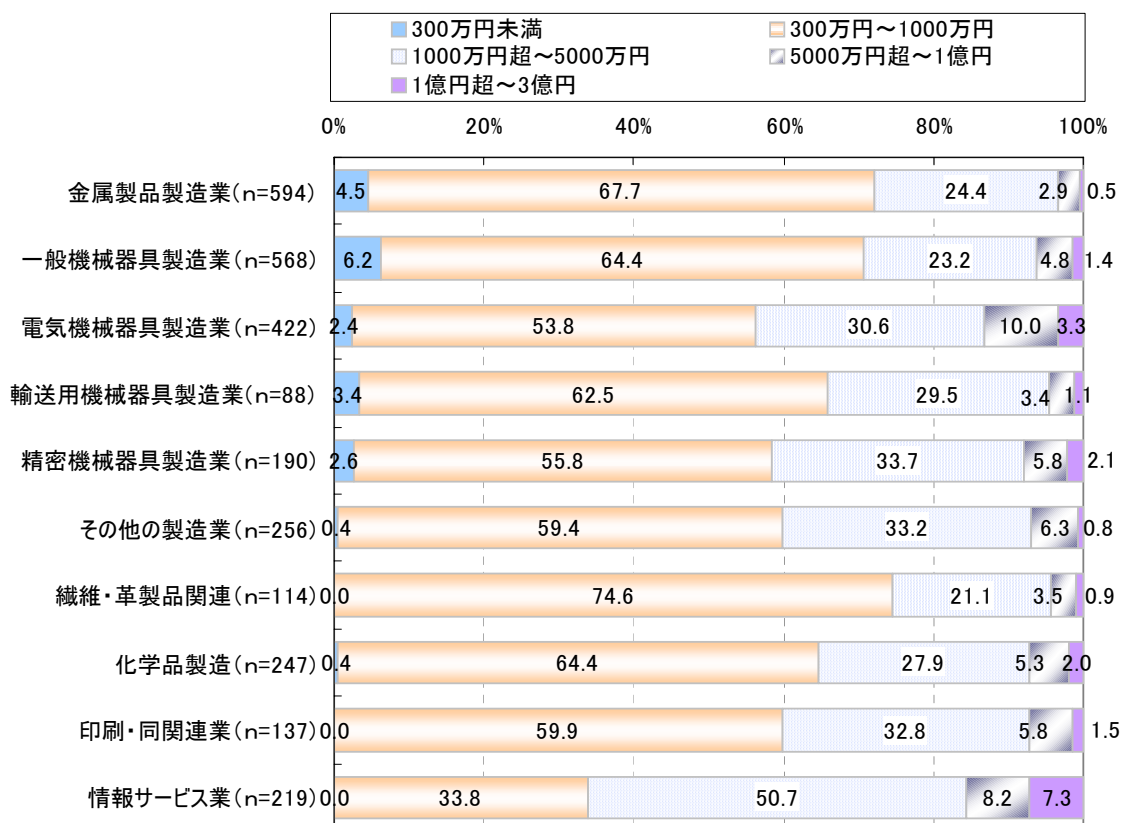
■回答企業(2,926社)の資本金構成は、「300万円～1,000万円」が58.4%を占めている。「1,000万円超」は全体の35.7%。

■業種別でみると、情報サービス業では、「1,000万円超～」の比率が66.2%に達しており、他の業種が5割に達していないのと比較して高い(資本金が大きい企業が多い傾向)。逆に、繊維・革製品関連では、「300万円～1,000万円」の比率が74.6%を占めており、比較的資本金が小さい企業が多い傾向が見られる。

【全体】



【業種別】

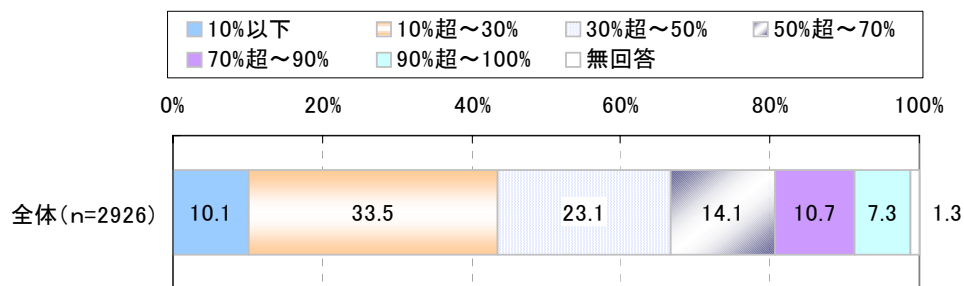


III 調査結果

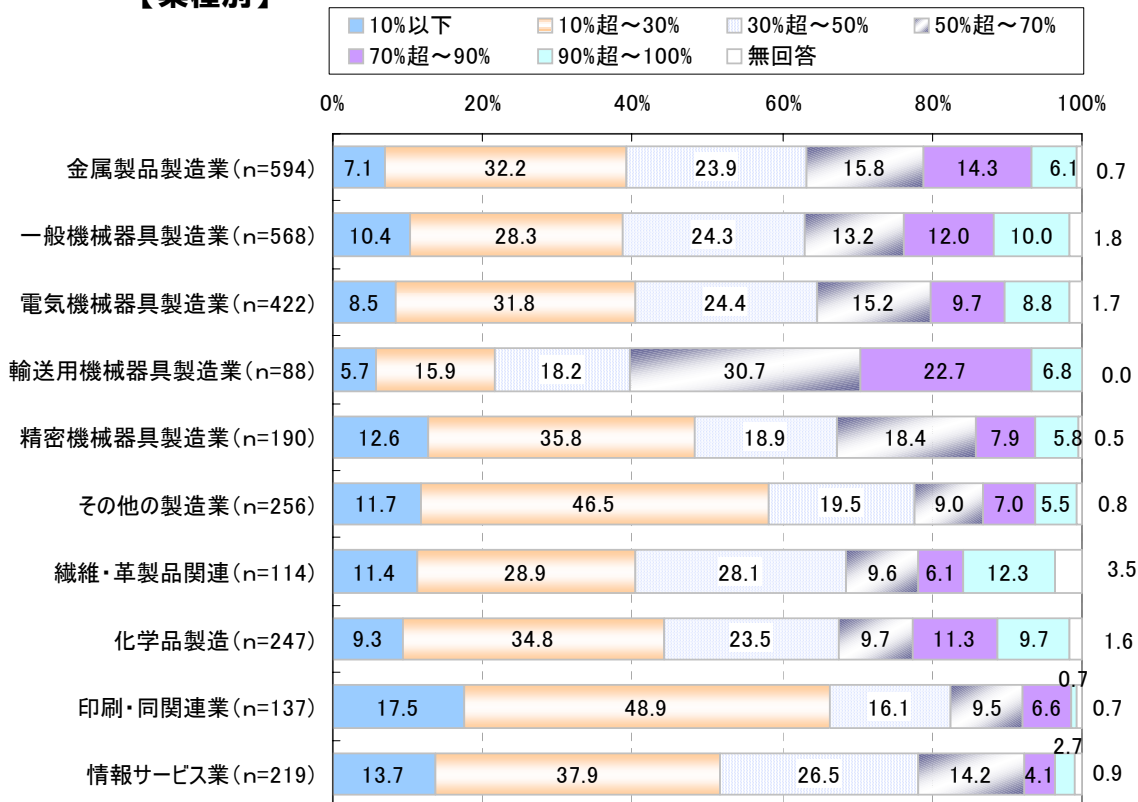
1 主要取引先に対する依存度

- 取引のうち、主要取引先に対する依存度は、「10%超～30%」が33.5%、「30%超～50%」が23.1%。依存度が50%を超える企業の比率は32.1%を占めている。
- 業種別でみると、主要取引先に対する依存度が高い傾向にあるのは、輸送用機械器具製造業で、主要取引先に対する依存度が50%を超えている企業の比率が60.2%に達している。逆に、主要取引先に対する依存度が30%以下の比率が最も高いのは印刷・同関連業となっている。
- 従業員規模別や資本金別でみると、従業員数が少ない企業ほど、また資本金が小さい企業ほど、主要取引先に対する依存度が高くなる傾向が見られる。

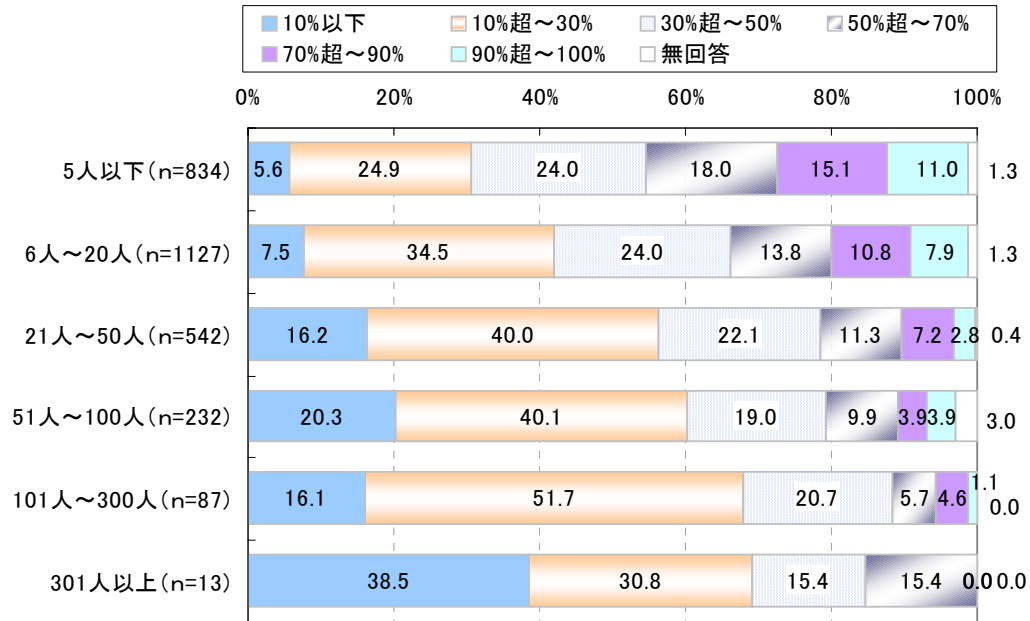
【全体】



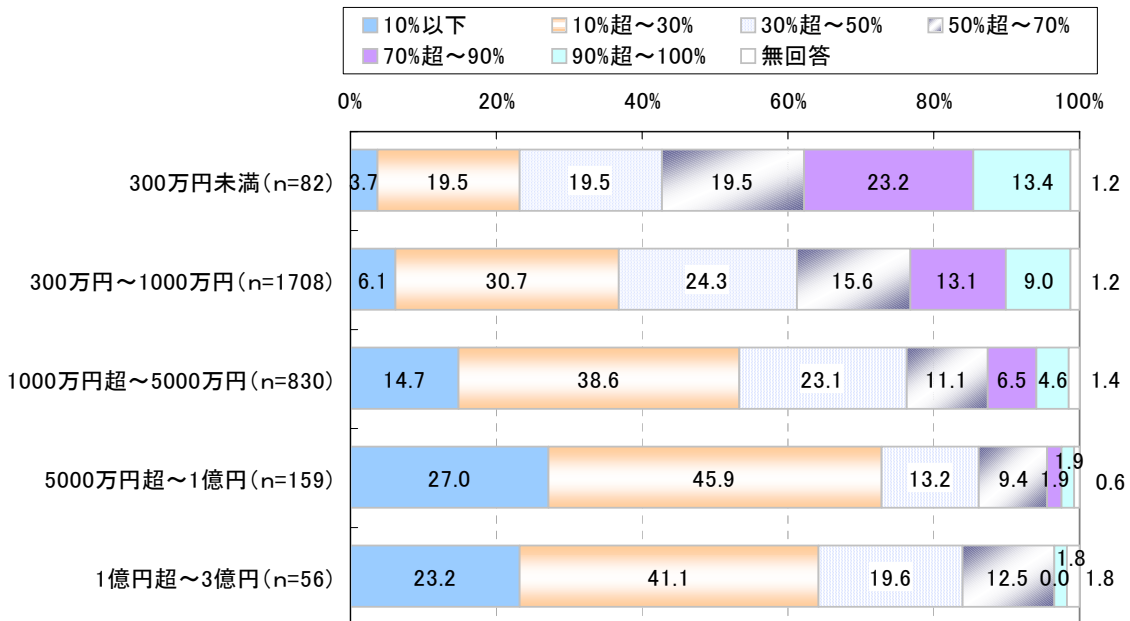
【業種別】



【従業員数別】



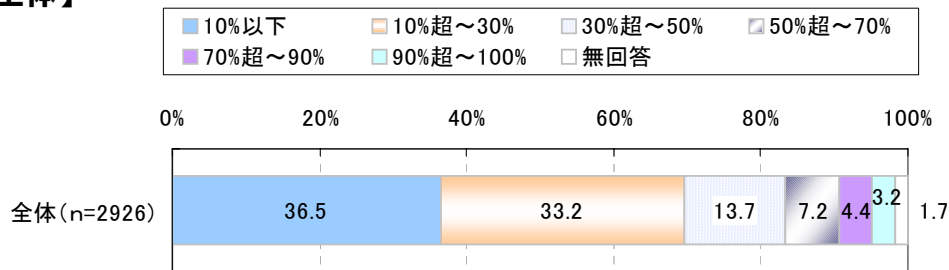
【資本金別】



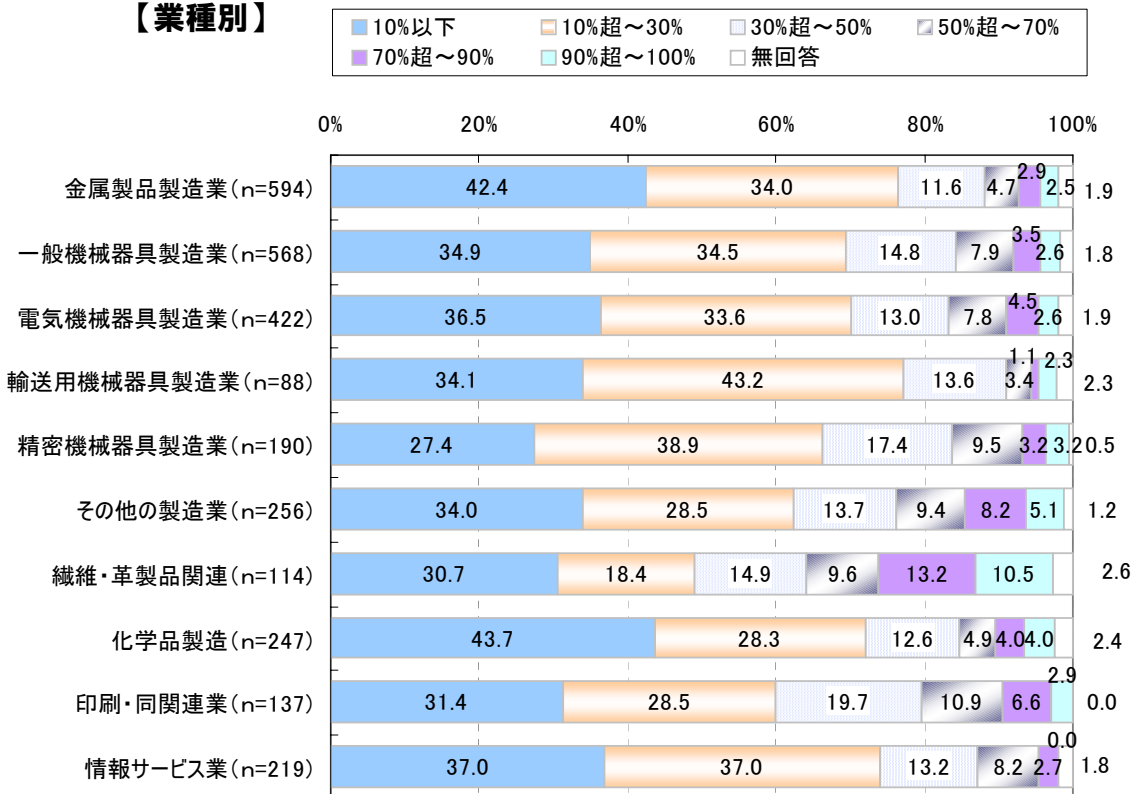
2 下請業者に委託する割合（外注依存度）

- 取引のうち、下請業者に委託する比率(外注依存度)は、「10%以下」が36.5%、「10%超～30%」が33.2%で、合計69.7%の企業は外注依存度が「30%以下」となっている。
- 業種別で見ると、繊維・革製品関連では、外注依存度が5割を超えている企業の比率が33.3%に達しており、他の業種と比較して高い。
- 資本金別で見ると、資本金が小さい企業ほど外注依存度は低い傾向が見られる。特に資本金「300万円未満」の企業では、外注依存度が「10%以下」の比率が65.9%に達している。

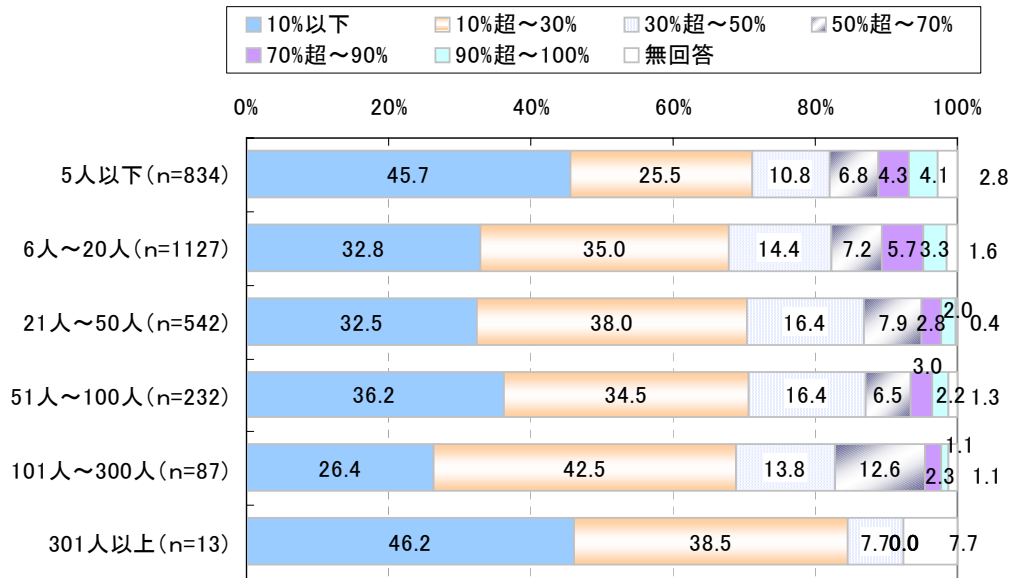
【全体】



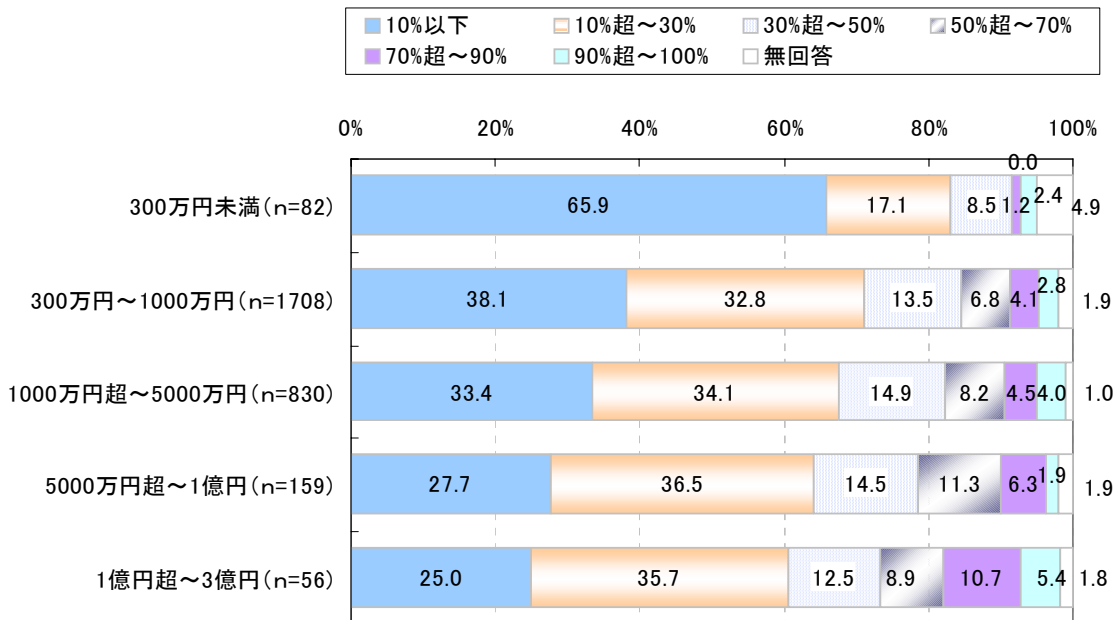
【業種別】



【従業員数別】



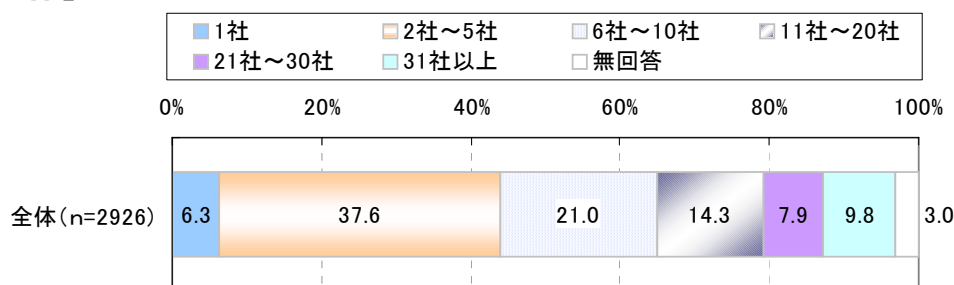
【資本金別】



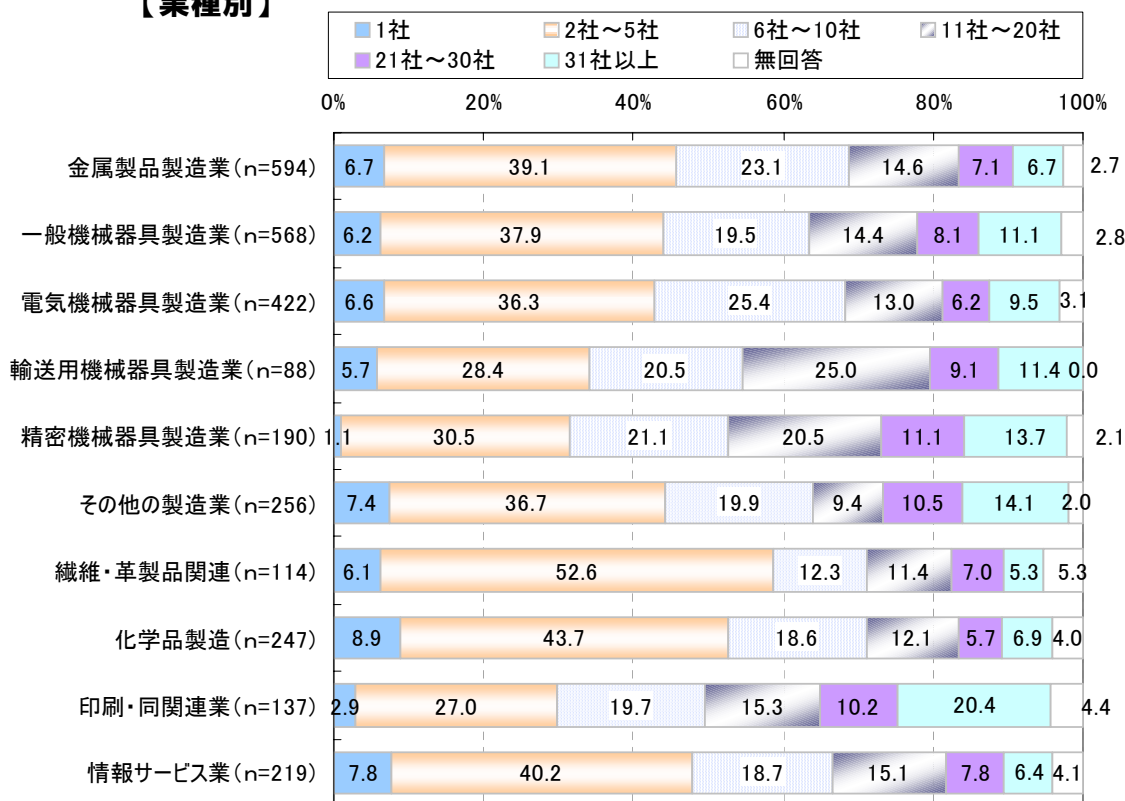
3 外注先の会社数

- 現在の外注先の会社数は「2～5社」が37.6%を占め最も多い。全体の43.9%が「5社以下」、「10社以下」の比率では64.9%を占めている。
- 業種別で見ると、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業、印刷・同関連業では、外注先会社数が6社以上に達している会社の比率が65%以上を占める。
- 従業員数別で見ると、従業員数が少ない企業ほど、外注先会社数が少ない傾向が見られる。
- 資本金別で見ると、資本金が小さい企業ほど、外注先会社数が少ない傾向が見られる。

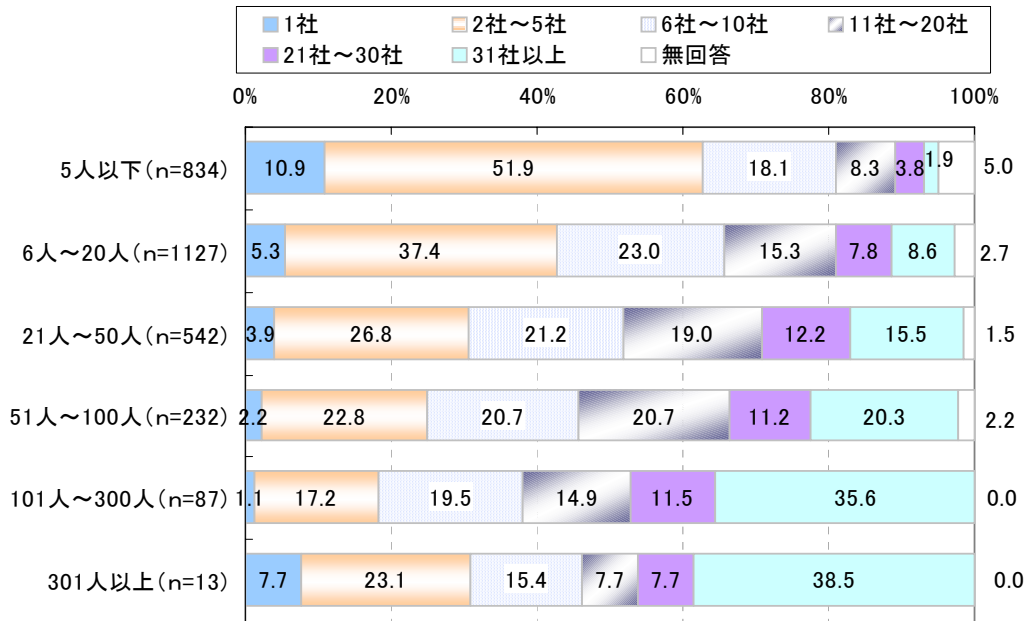
【全体】



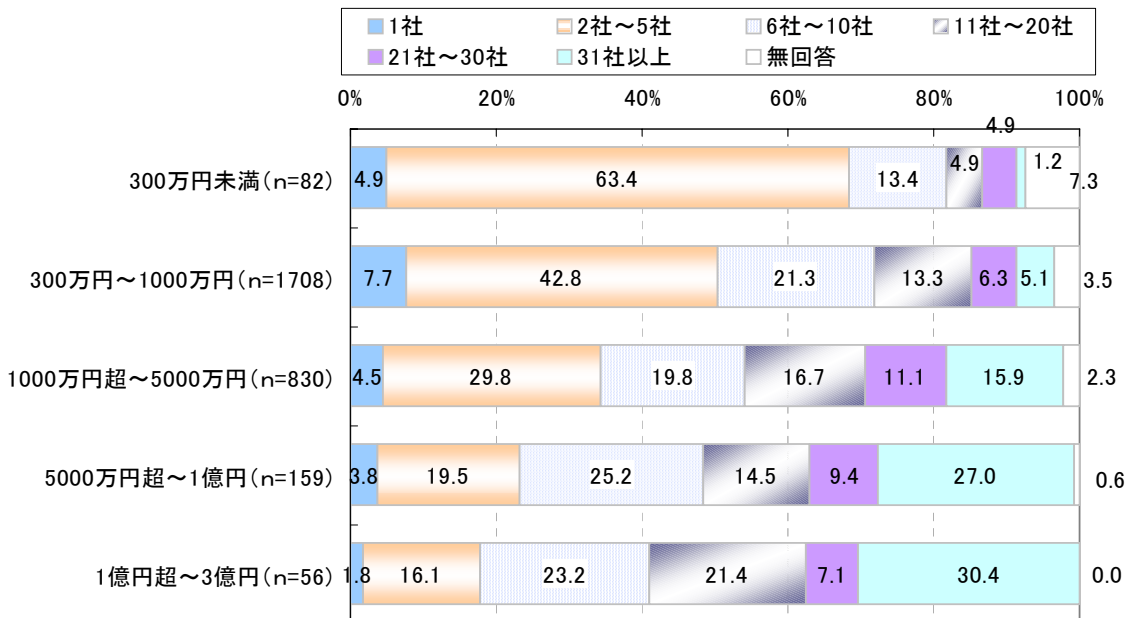
【業種別】



【従業員数別】



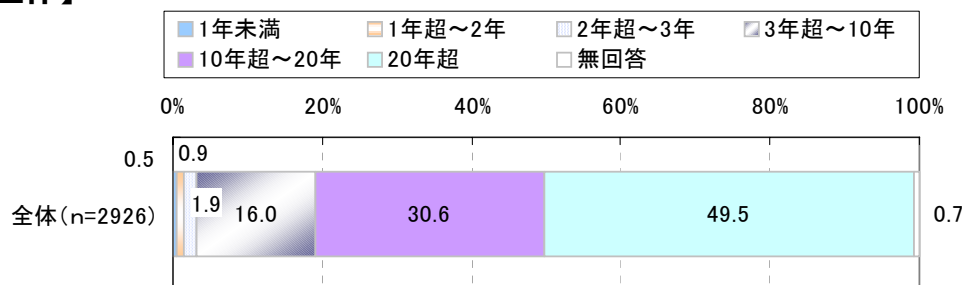
【資本金別】



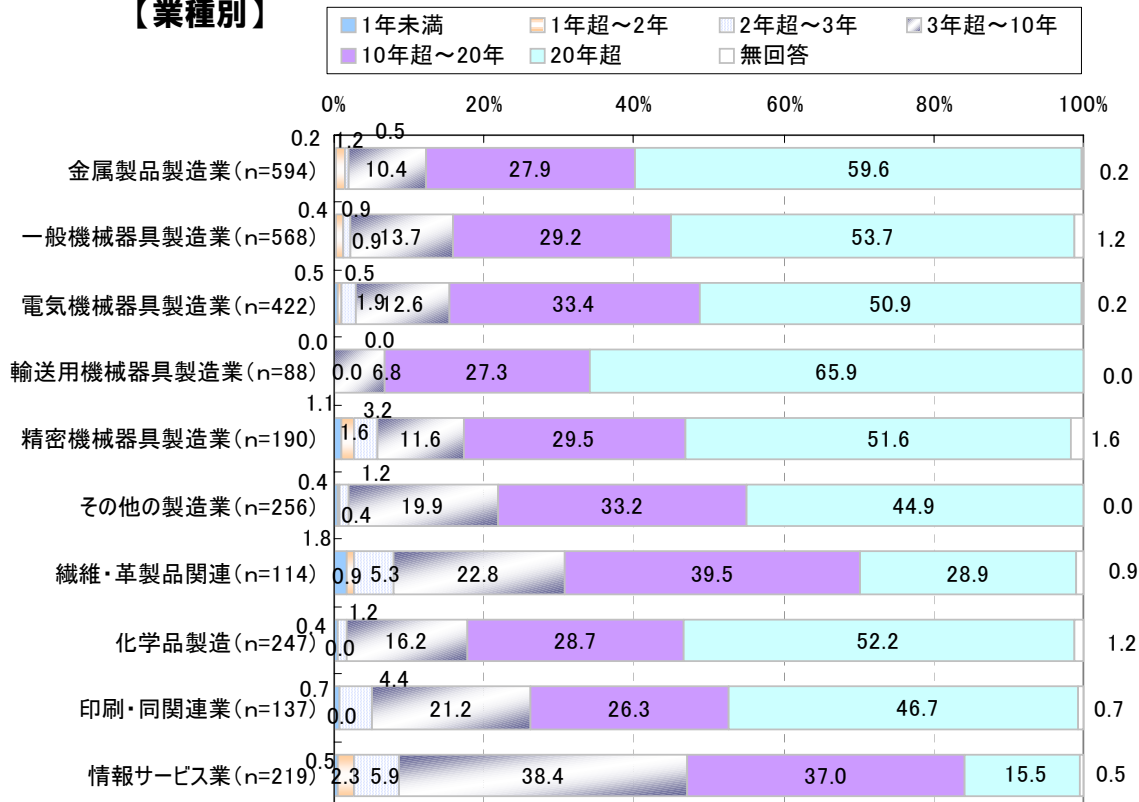
4 主用取引先との取引年数

- 主要取引先との取引年数は、「20年超」が49.5%を占める。「10年超～20年」(30.6%)を合わせると80.1%に達している。
- 業種別で見ると、繊維・革製品関連、情報サービス業では、取引年数が10年以下の比率が他の業種と比較して高い傾向が見られる。
- 従業員数別で見ると、若干ではあるものの、従業員数が少ない企業ほど「10年以下」の比率が高い傾向が見られる。

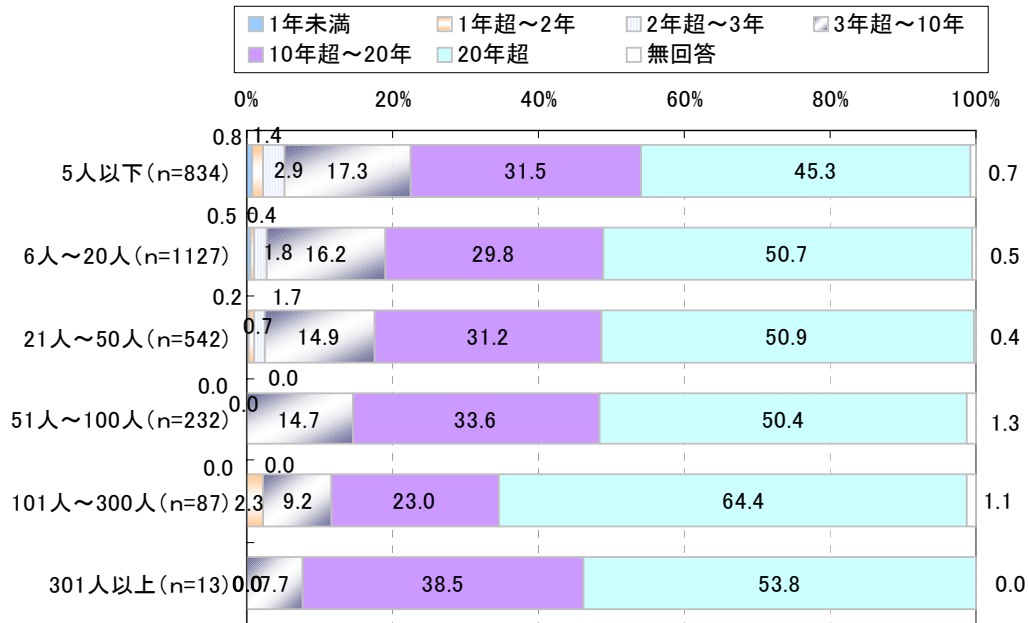
【全体】



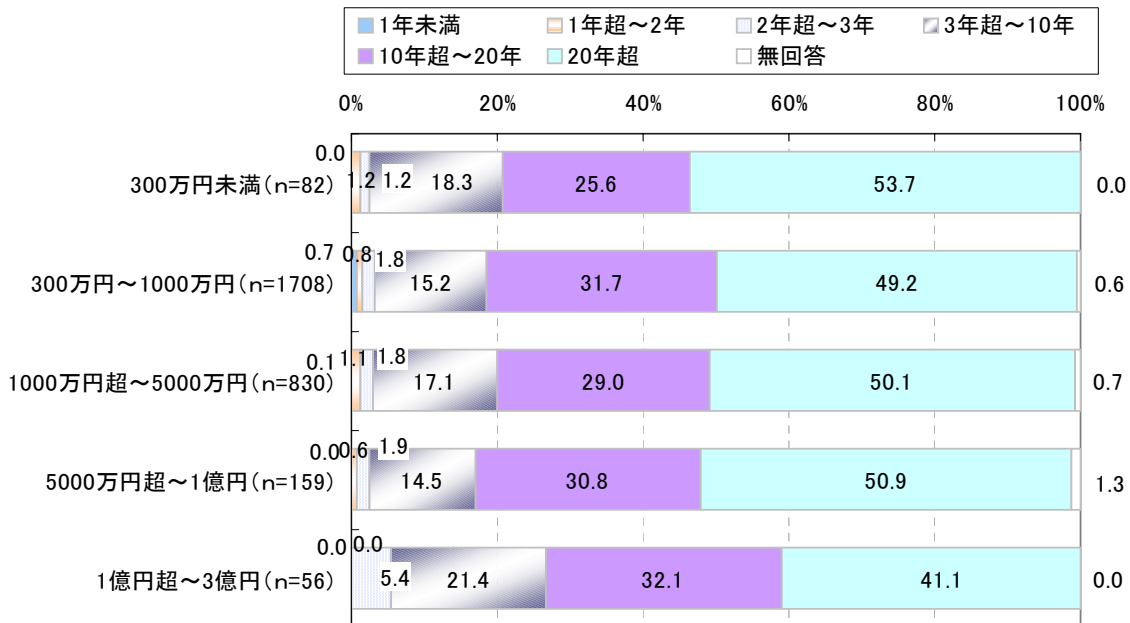
【業種別】



【従業員数別】



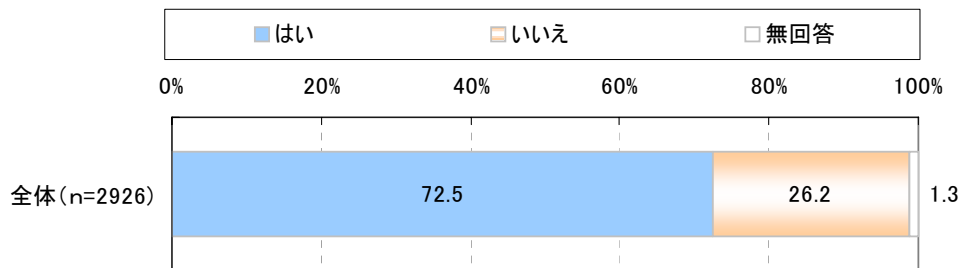
【資本金別】



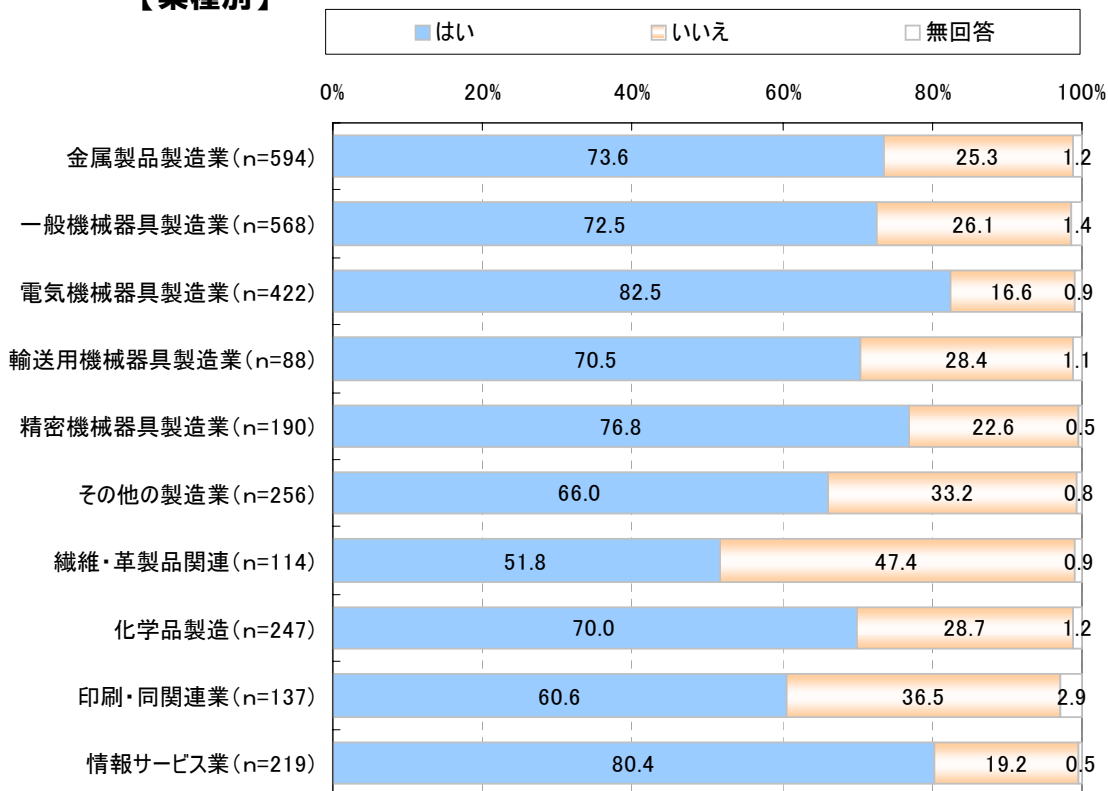
5 「下請代金支払遅延等防止法」の認知状況

- 下請代金支払遅延等防止法は、全体の72.5%が認知している。
- 業種別でみると、繊維・革製品関連では認知度が51.8%に留まり、他の業種と比較して認知度が突出して低い。
- 従業員数別でみると、従業員数が5人以下の企業の認知度が60.3%、6人～20人が72.2%にとどまるなど、従業員数が少ない企業ほど認知度が低い傾向が見られる。
- 資本金別でみると、資本金が300万円未満の会社の認知度は37.8%、300万円～1,000万円では66.9%となっており、特に資本金1,000万円以下の企業の認知度が低い傾向が見られる。

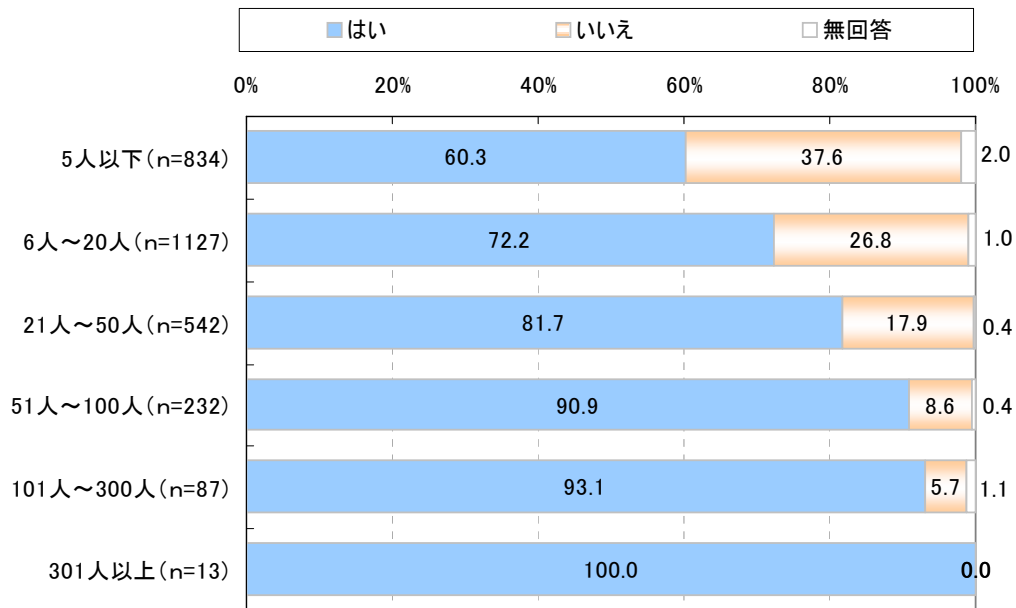
【全体】



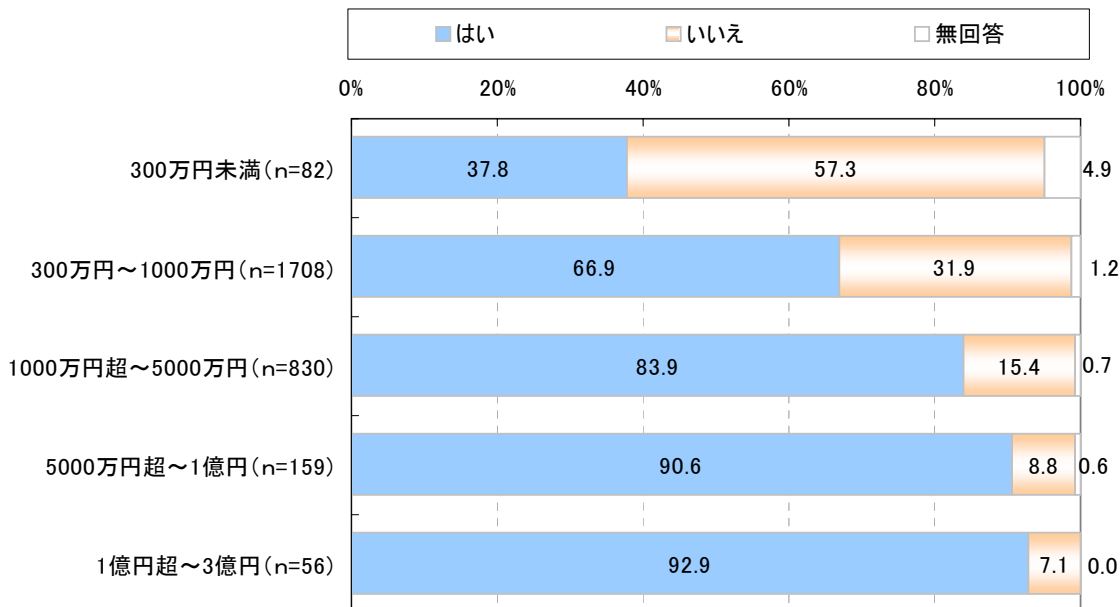
【業種別】



【従業員数別】



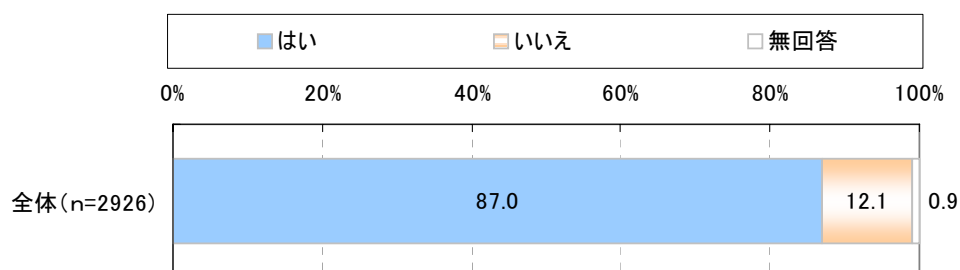
【資本金別】



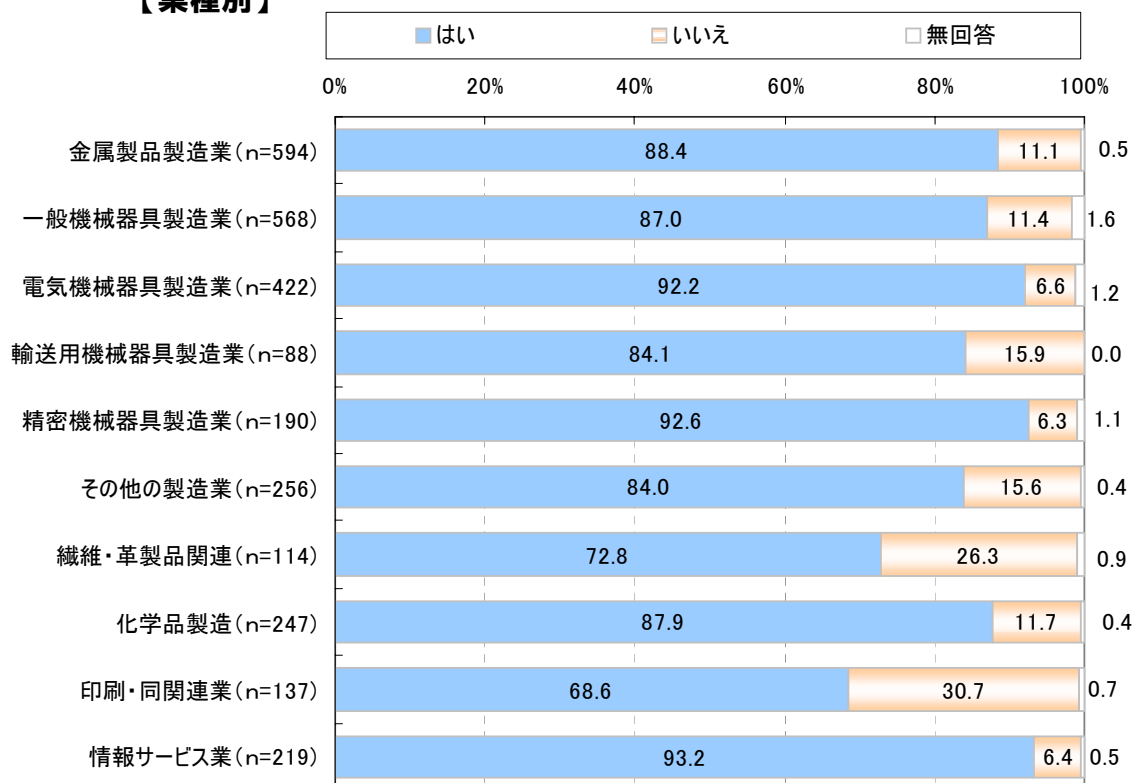
6 通常の取引における注文書等の書面の取り交わし状況

- 通常の取引で注文書等の書面の取り交わしを行っている企業は全体の87.0%を占めている。
- 業種別でみると、繊維・革製品関連、印刷・同関連業では、書面の取り交わしを行っている企業の比率が7割前後となっており、他の業種と比較して低い状況である。
- 従業員数別では5人以下、資本金別では300万円未満など、小規模事業者の書面を取り交わしている比率が比較的低い。

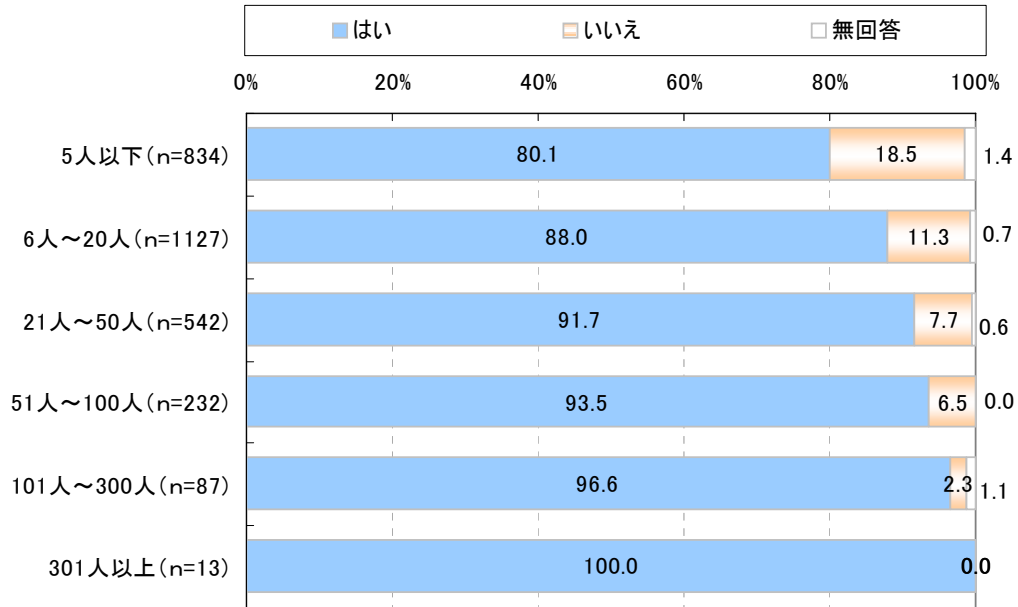
【全体】



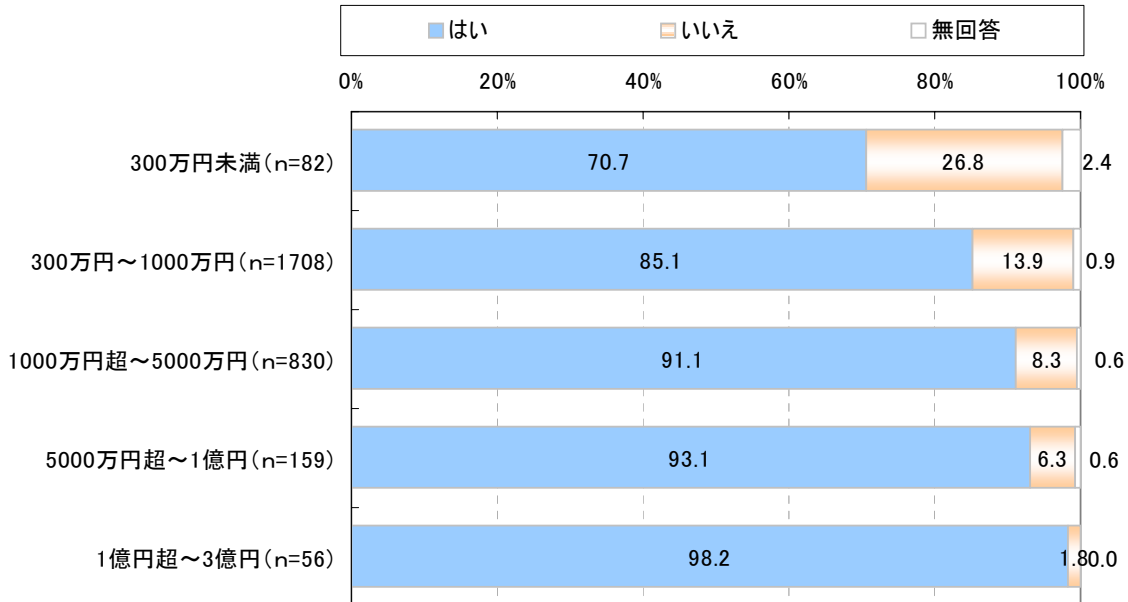
【業種別】



【従業員数別】



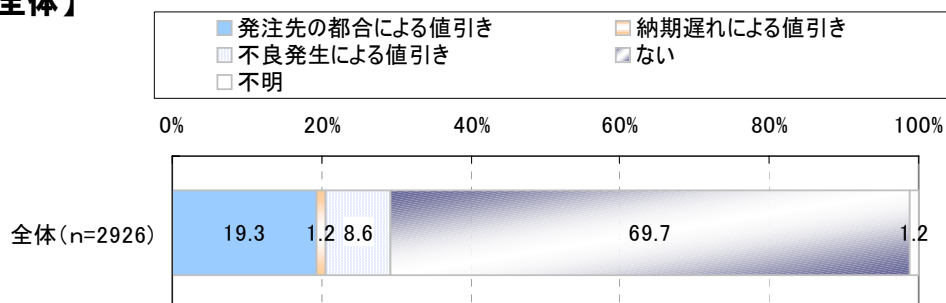
【資本金別】



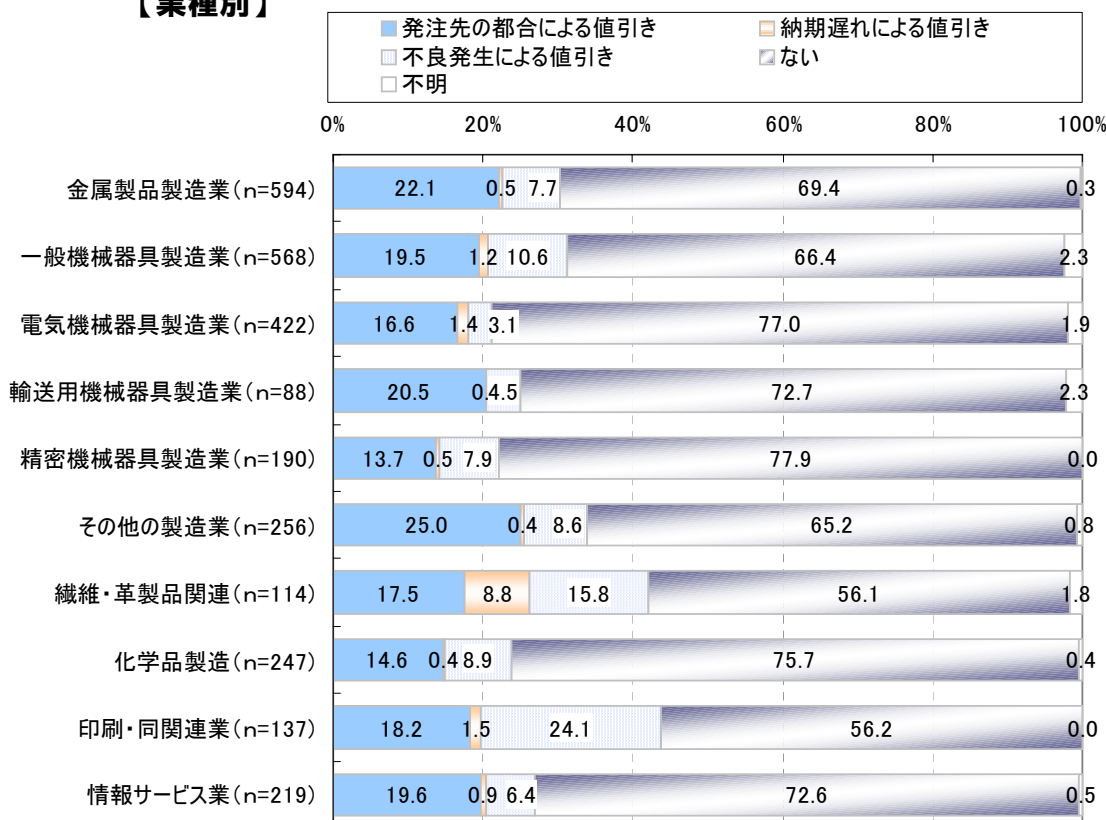
7 取引先と取引で受注単価の後日変更の有無

- 得意先(発注企業)との取引で、受注単価が後日変更になることがあるか否かを尋ねたところ、「発注先の都合による値引き」が19.3%、「不良発生による値引き」が8.6%、「納期遅れによる値引き」が1.2%で、合計29.1%が、受注単価が後日変更されたことがある状況である。
- 業種別でみると、印刷・同関連企業や繊維・革製品関連では、取引単価が後日変更になることが「ある」比率が4割強に達しており高い。
- 資本金別でみると、わずかではあるが、資本金が小さい企業ほど、取引単価が後日変更になることが「ある」比率が高い傾向が見られる。

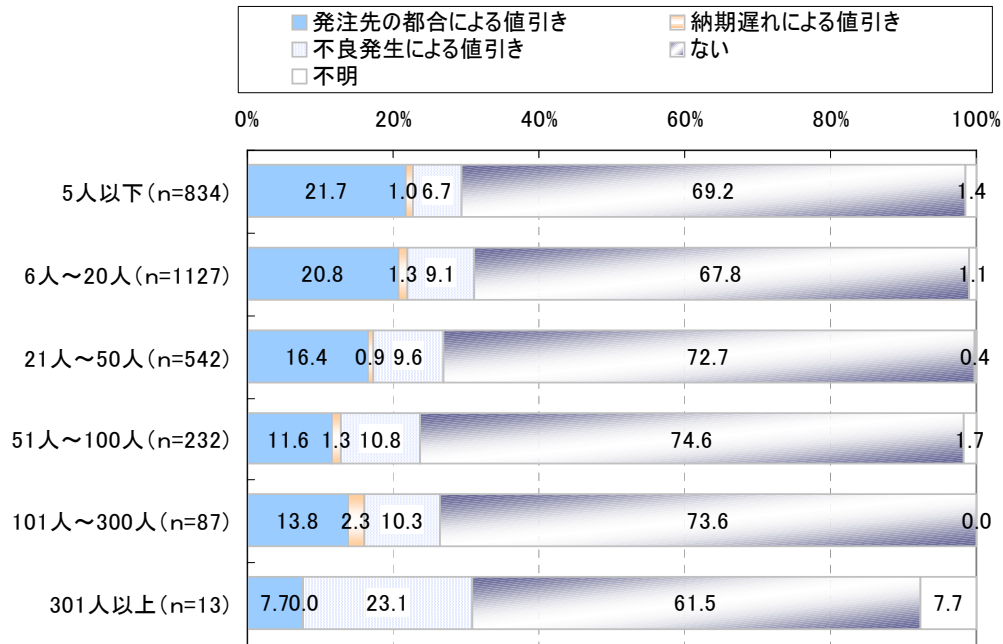
【全体】



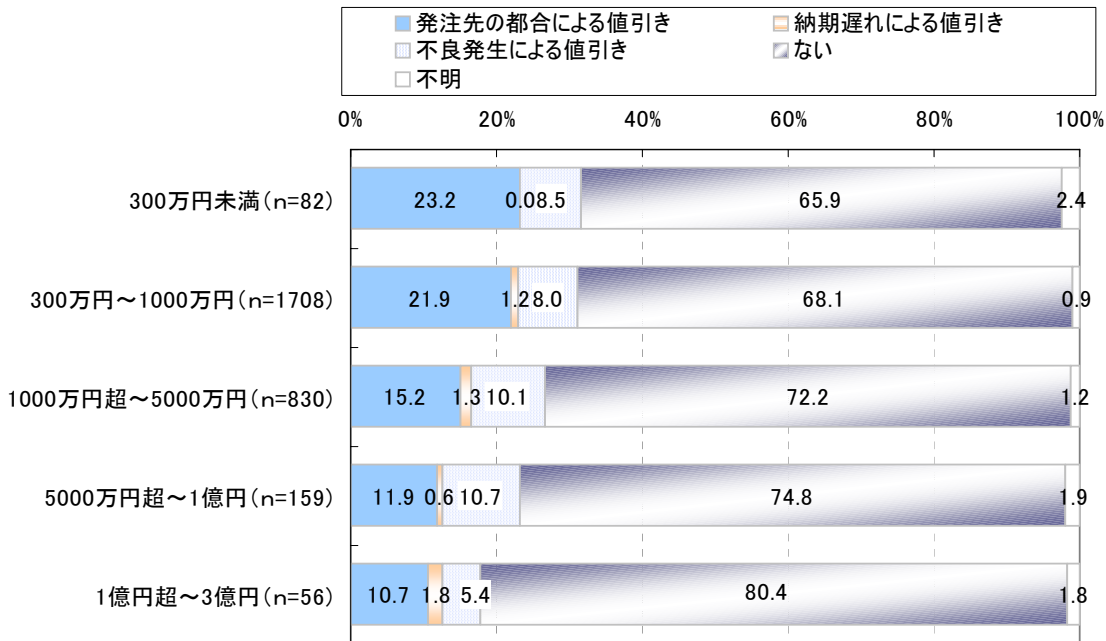
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】



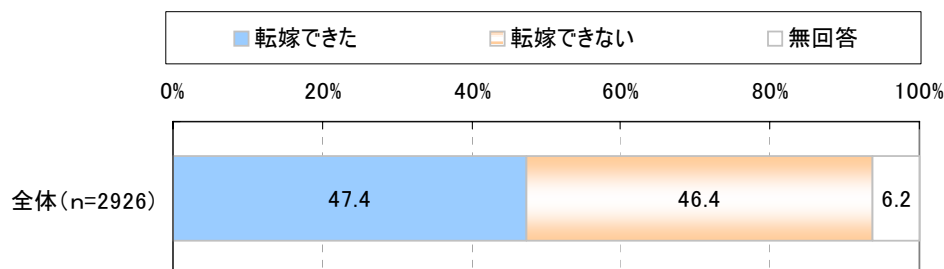
8 材料代金の受注単価への転嫁状況

■得意先(発注企業)との取引で、原材料価格高騰にともなう材料代金を受注単価に転嫁できたか否かを尋ねたところ、「転嫁できた」が47.4%、「転嫁できない」が46.4%と約半数の企業が受注単価へ転嫁できていない状況である。

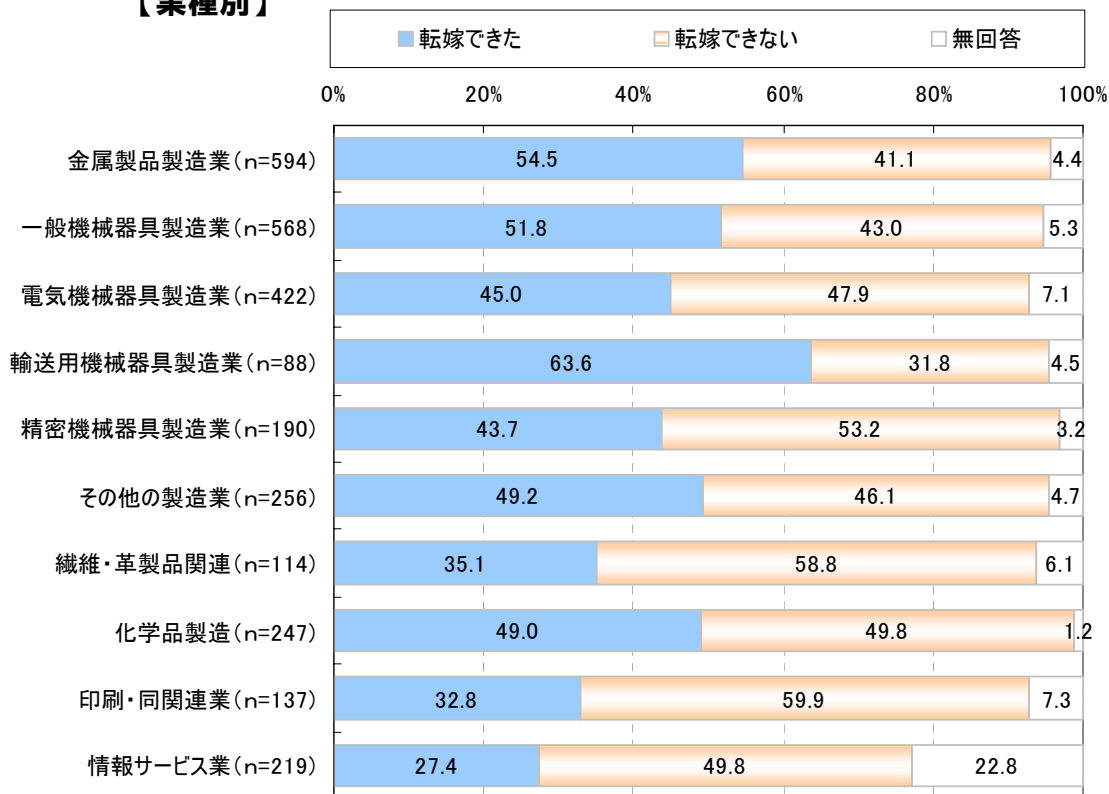
■業種別では、輸送用機械器具製造業の63.6%が「転嫁できた」としており、他の業種と比較して高い。一方、印刷・同関連業の59.9%、繊維・革製品関連業の58.8%、精密機械器具製造業の53.2%が「転嫁できていない」状況であり、取引状況の厳しさがうかがえる。

■従業員数別や資本金別で傾向に大きな差は見られない。

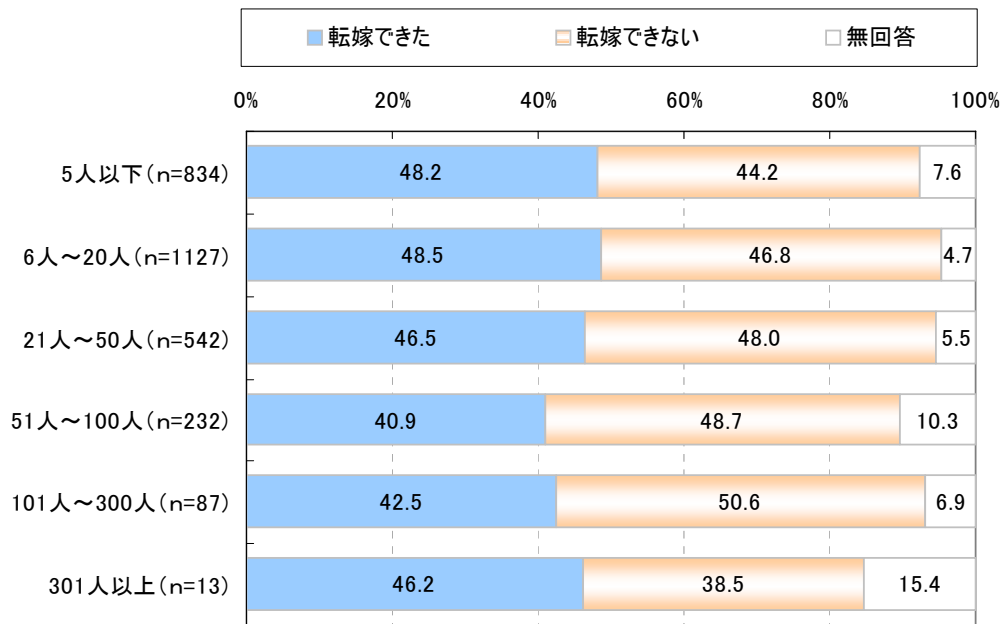
【全体】



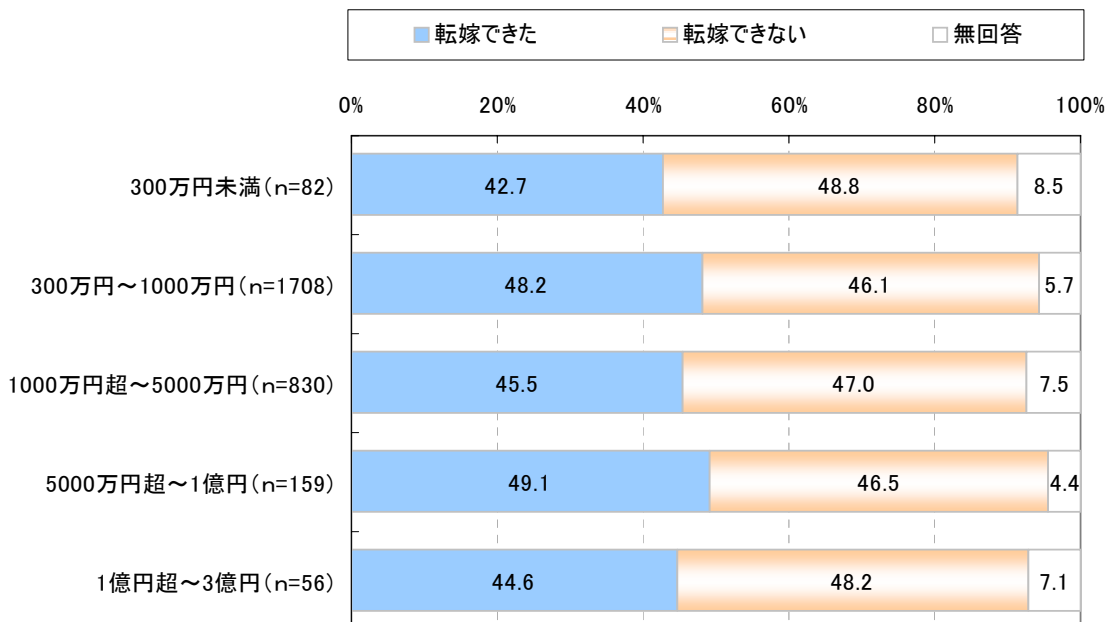
【業種別】



【従業員数別】



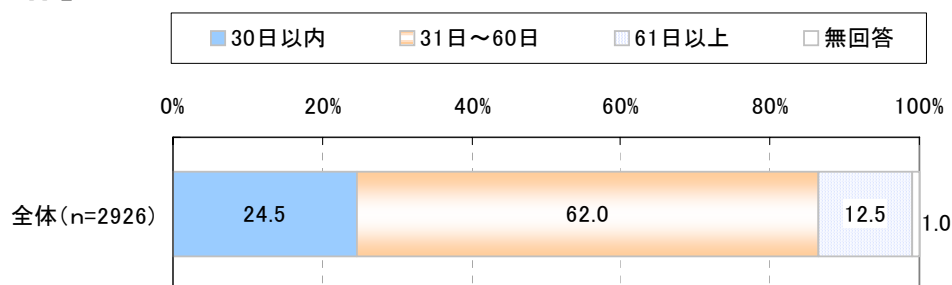
【資本金別】



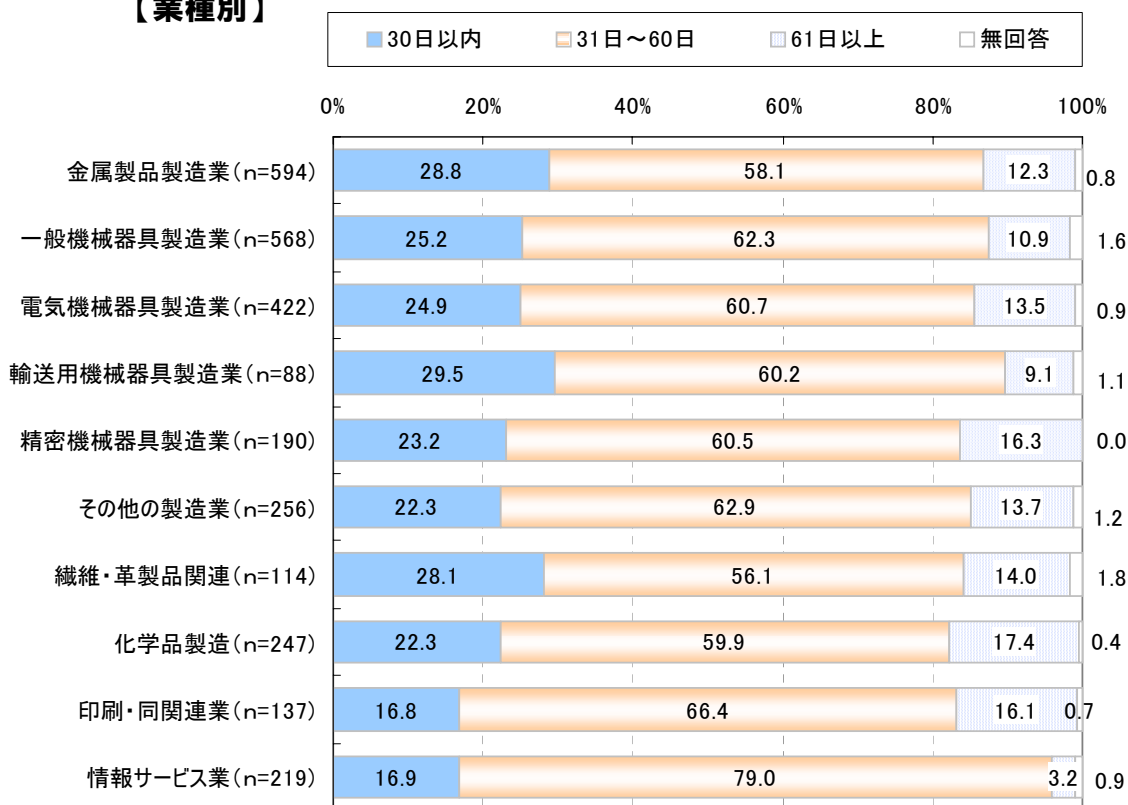
9 納入してから支払日までの期間

- 得意先(発注企業)に製品を納入してから支払日までの期間(平均)は、「31日～60日」(すなわち1ヶ月～2ヶ月)が62.0%、「30日以内」が24.5%を占めている。
- 業種別で見ると、印刷・同関連業や情報サービス業では「30日以内」の比率が2割を下回っており、他の業種と比較して低い。
- 資本金別で見ると、若干ではあるものの、資本金が小さい企業ほど支払までの期間が短い傾向が見受けられる。

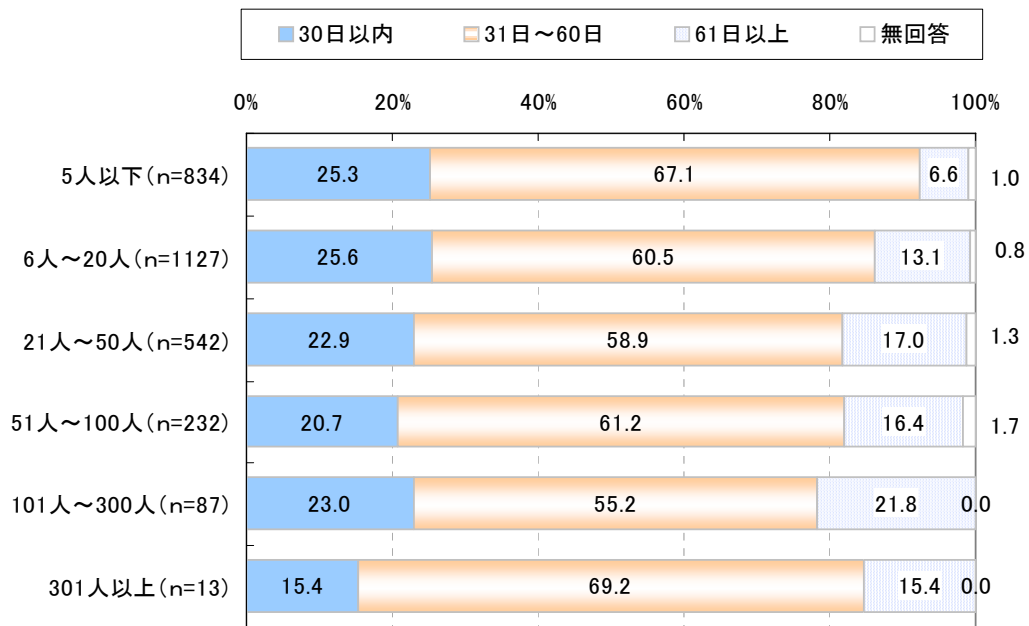
【全体】



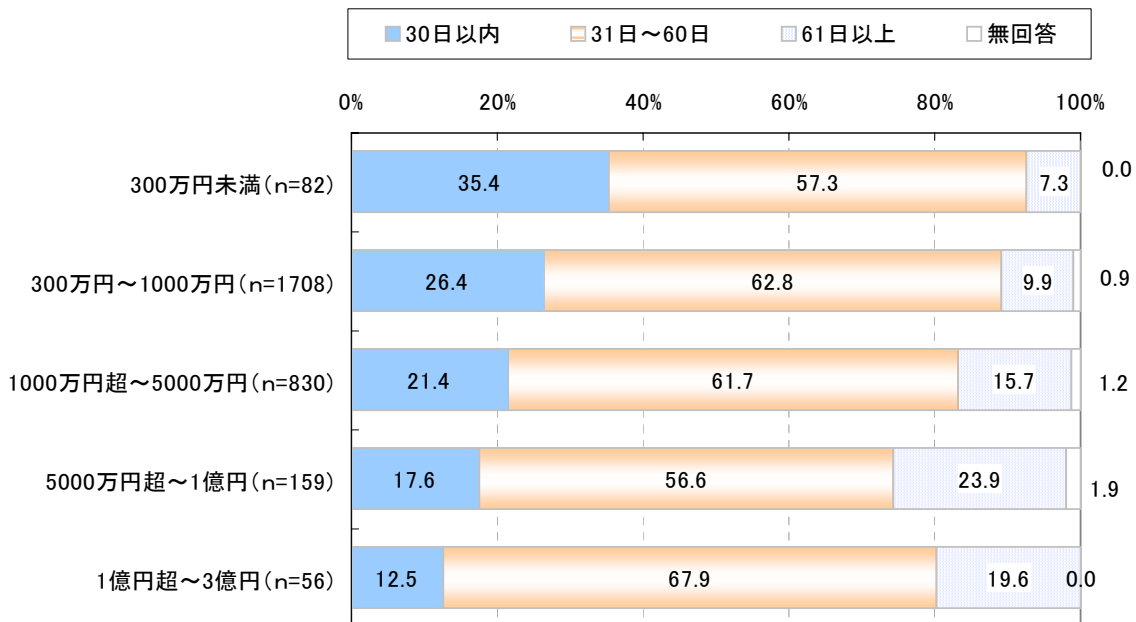
【業種別】



【従業員数別】



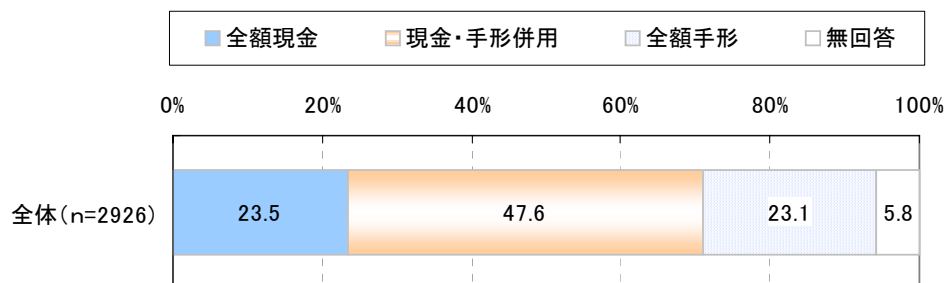
【資本金別】



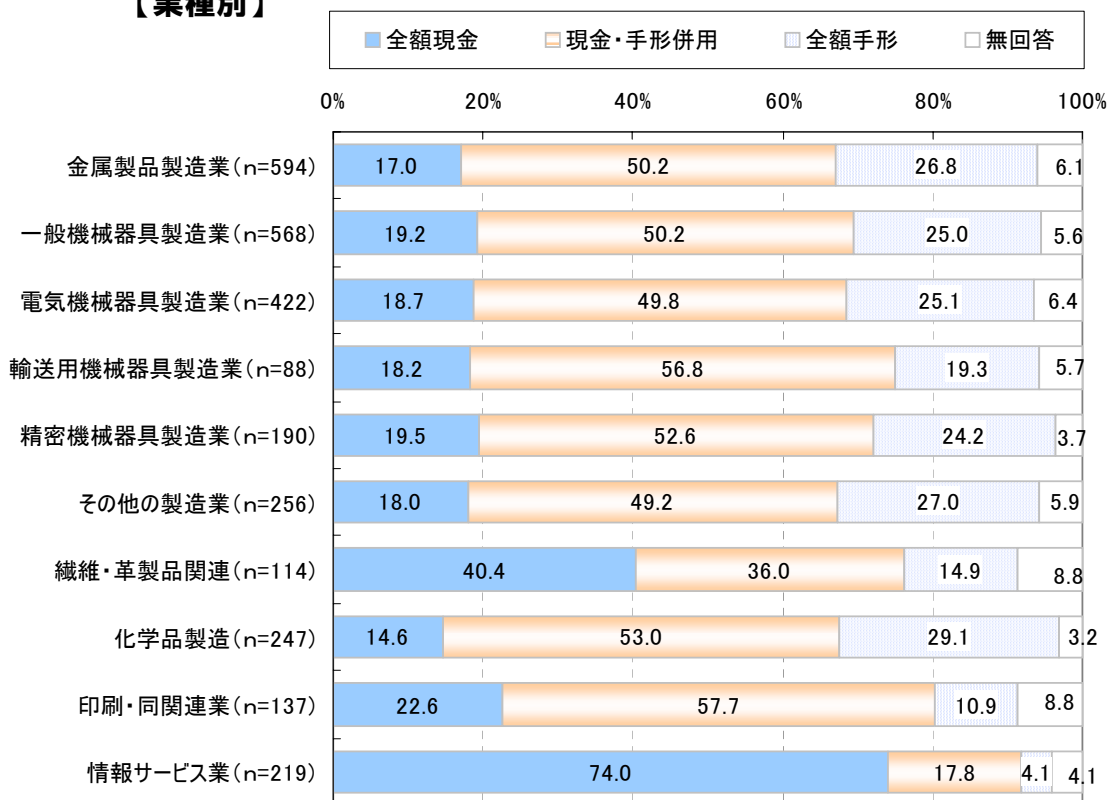
10 得意先からの代金受け取り方法

- 得意先(発注企業)からの代金受取方法は、「現金・手形併用」が47.6%、「全額現金」が23.5%、「全額手形」が23.1%となっている。
- 業種別でみると、繊維・革製品関連、情報サービス業では「全額現金」の比率が高い。特に情報サービス業では「全額現金」の比率が74.0%と突出している。
- 従業員数5人以下、資本金300万円未満など、規模が小さい企業では「全額現金」の比率が比較的高い傾向が見られる。

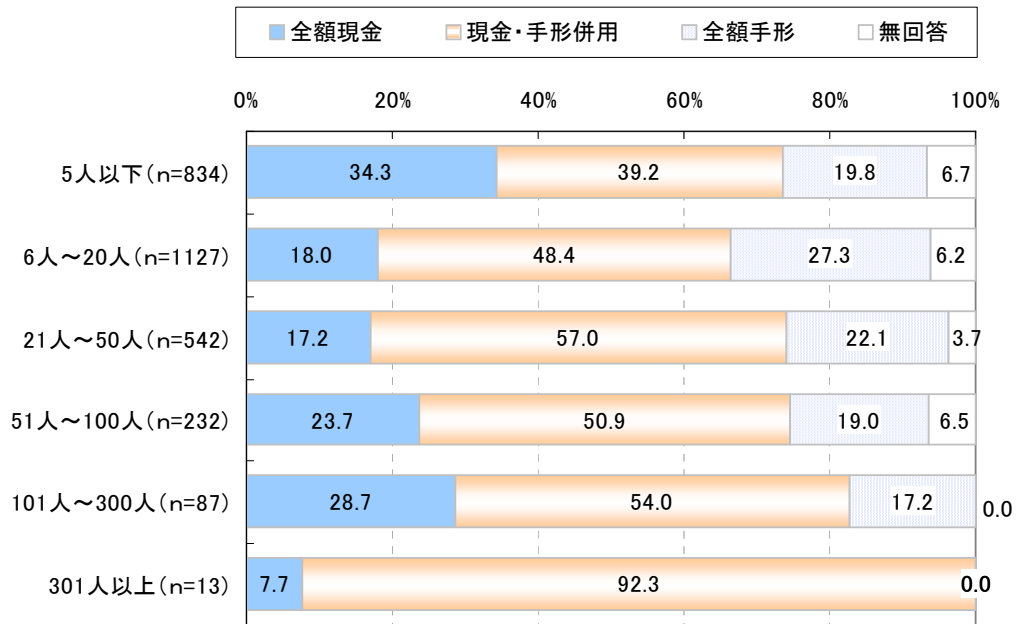
【全体】



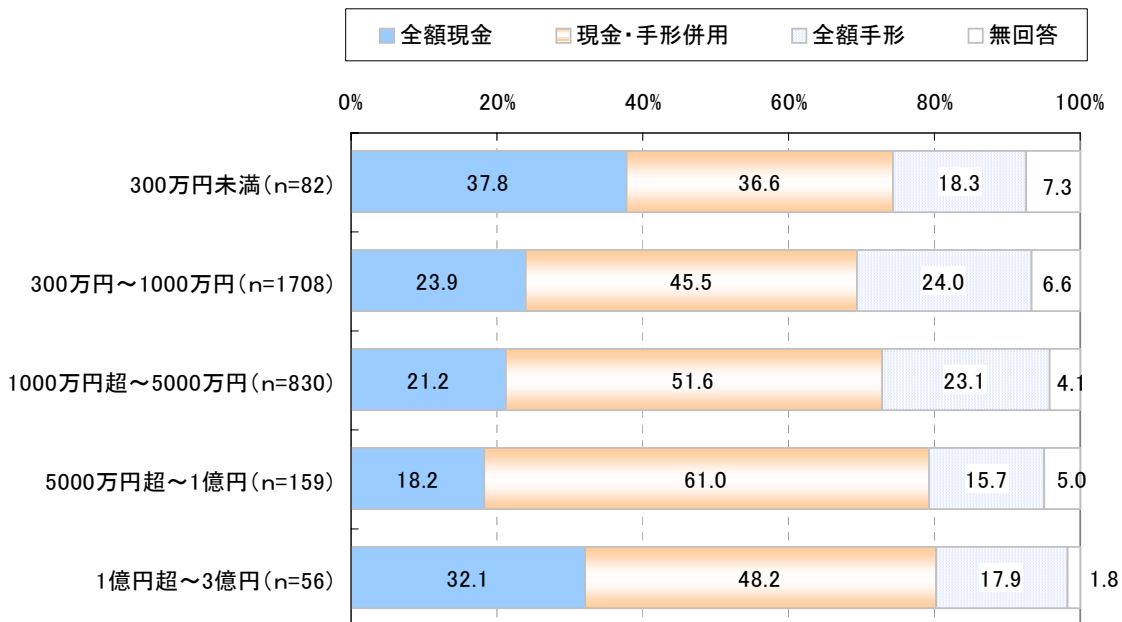
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】

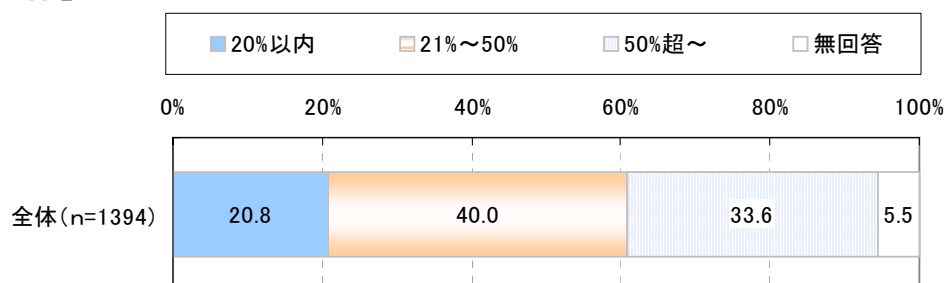


10-1 現金・手形併用の場合の現金割合

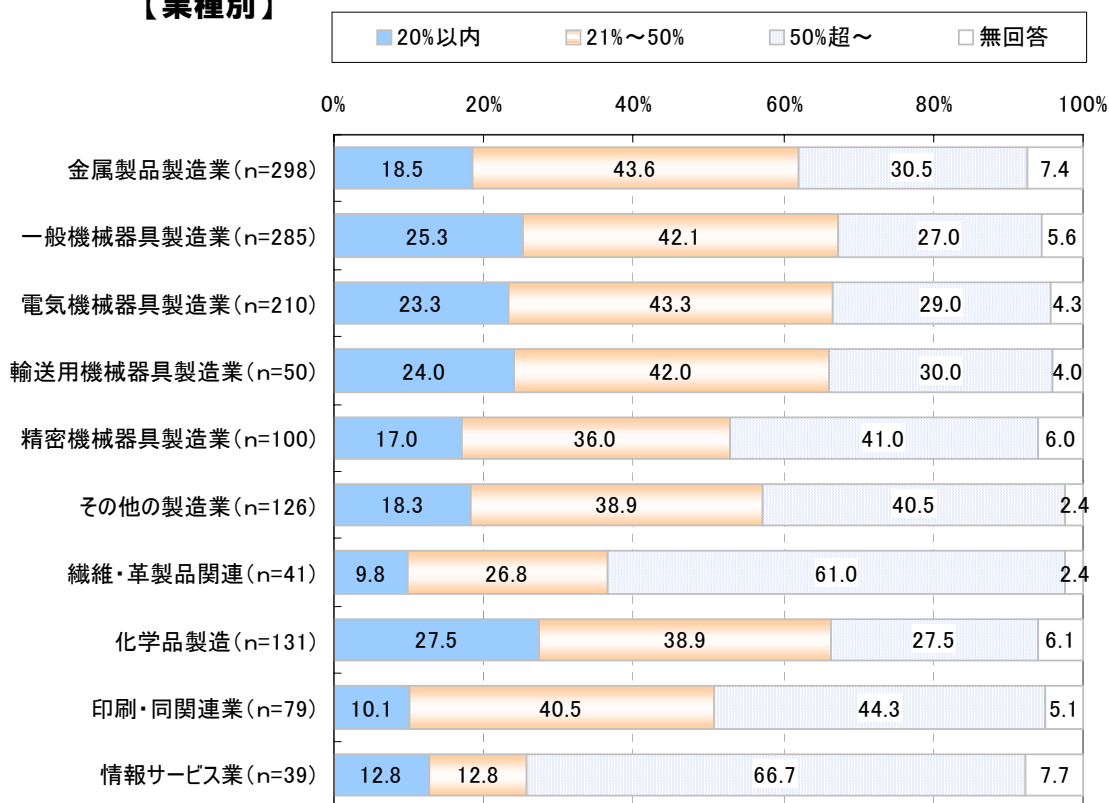
- 得意先(発注企業)からの代金受取方法が現金・手形併用の場合の、現金割合は「20%以内」が20.8%、「21%~50%」が40.0%、「50%超」が33.6%と分散している。
- 業種別で見ると、前項の傾向と同様、繊維・革製品関連、情報サービス業の現金比率が高い傾向が見られる。
- 従業員数別で見ると、従業員数が少ない企業ほど現金比率が高い傾向が見られる。

※得意先からの代金受け取り方法が「現金・手形併用」の企業限定

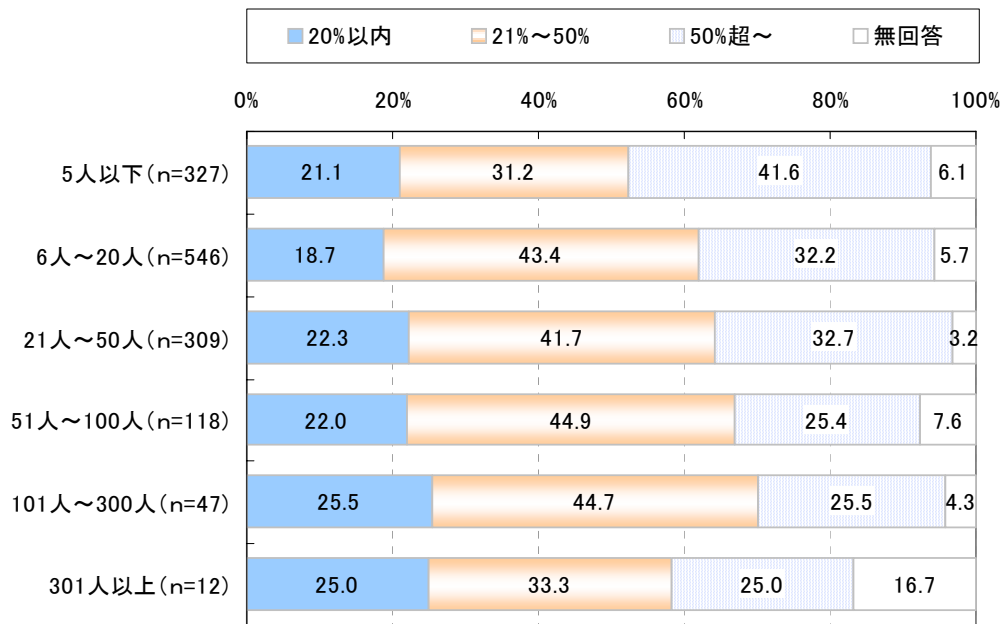
【全体】



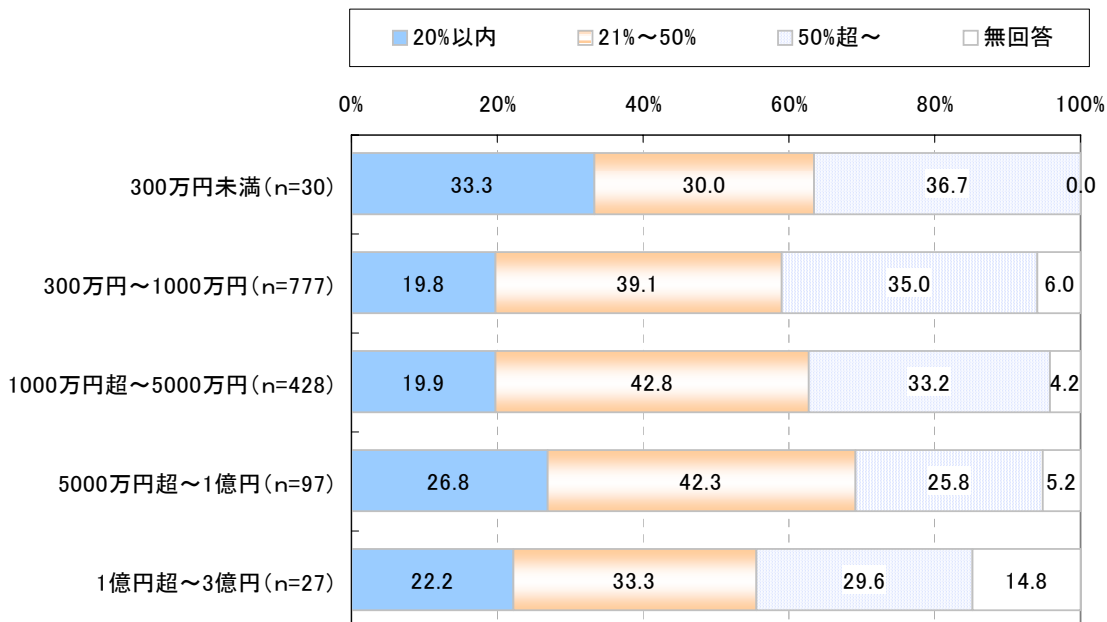
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】

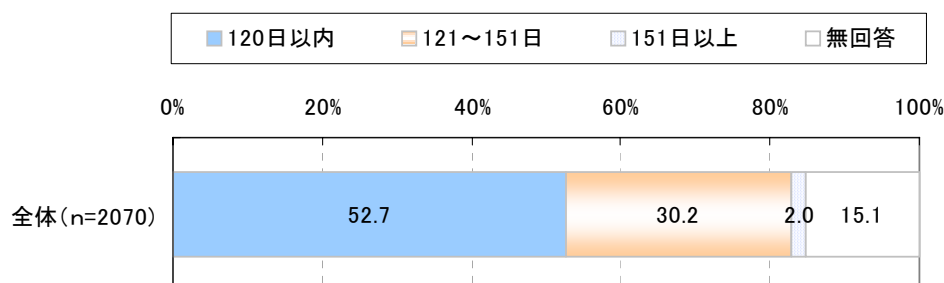


10-2 手形サイト

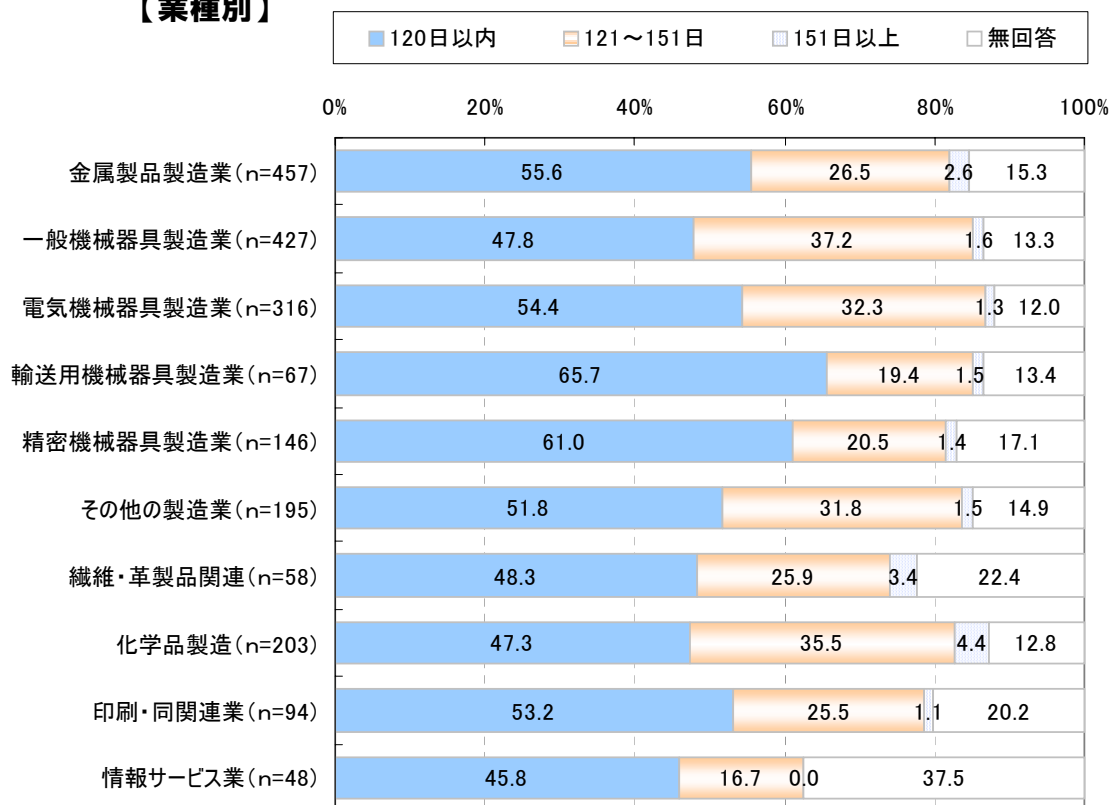
- 得意先(発注企業)からの代金受取方法で「手形」が含まれる企業に対して、手形サイトを尋ねたところ、「120日以内」が52.7%、「121日～151日」が30.2%を占めている。
- 業種別で見ると、輸送用機械器具製造業や精密機械器具製造業の「120日以内」が6割以上に達しており、他の業種よりも期間が短い比率が高い傾向が見られる。

※得意先からの代金受け取り方法が「現金・手形併用」「全額手形」の企業限定

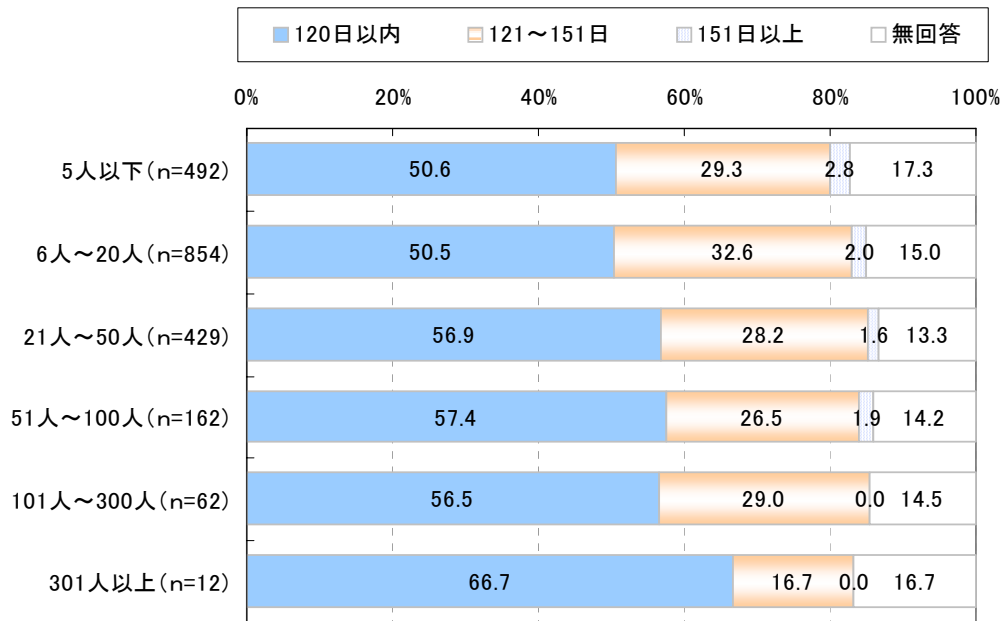
【全体】



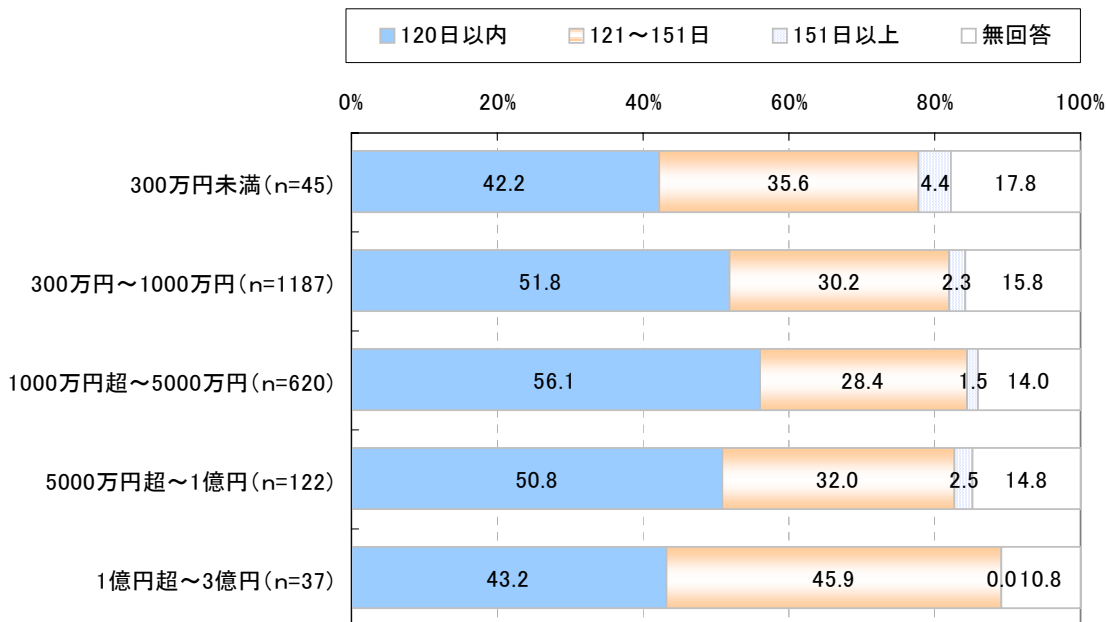
【業種別】



【従業員数別】



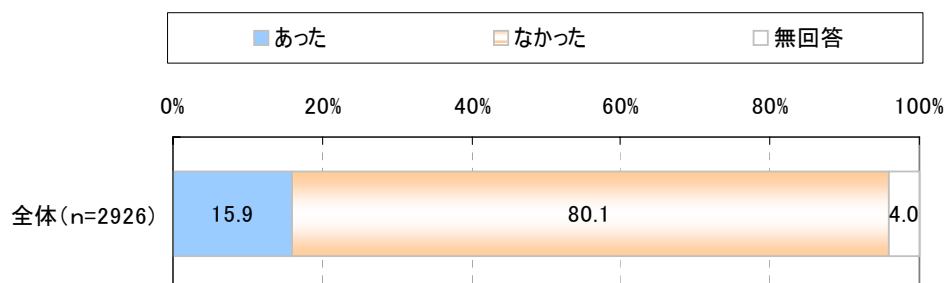
【資本金別】



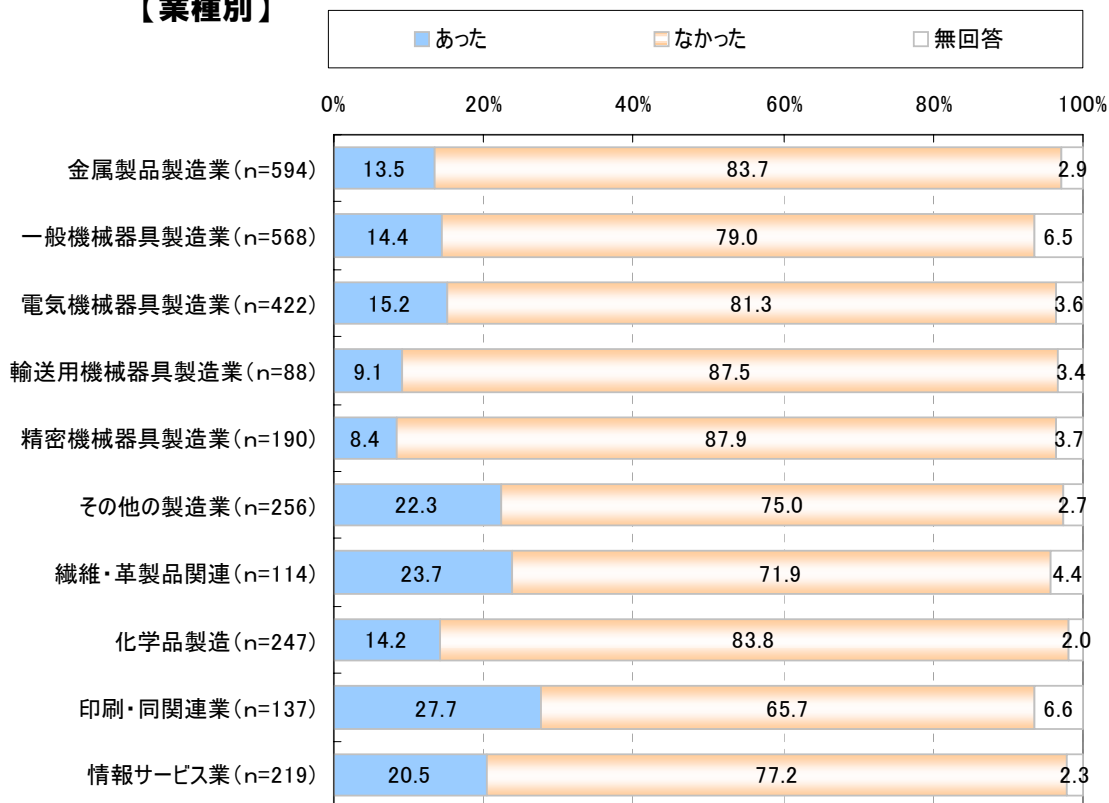
1 1 得意先との取引における最近1年間のトラブルの有無

- 最近1年間で得意先(発注企業)とのトラブルがあったか否かを尋ねたところ、全体の15.9%がトラブルが「あった」と回答している。
- 業種別で見ると、印刷・同関連業ではトラブルが「あった」が27.7%を占めており、他の業種と比較して高い。その他、繊維・革製品関連、その他の製造業、情報サービス業などでトラブルが「あった」比率が2割以上となっている。
- 従業員数別や資本金別で大きな傾向の差異は見られない。

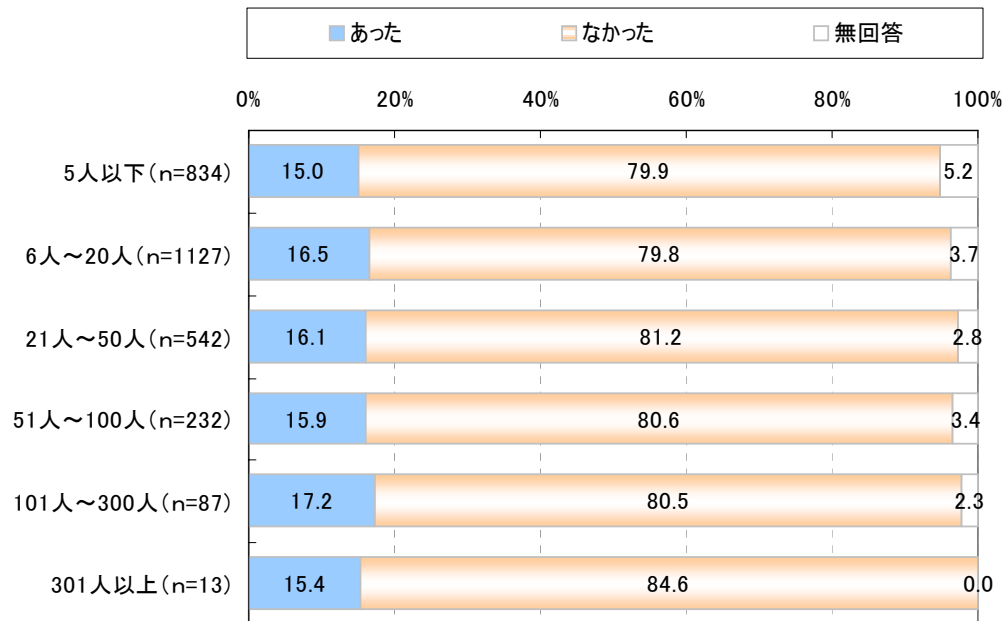
【全体】



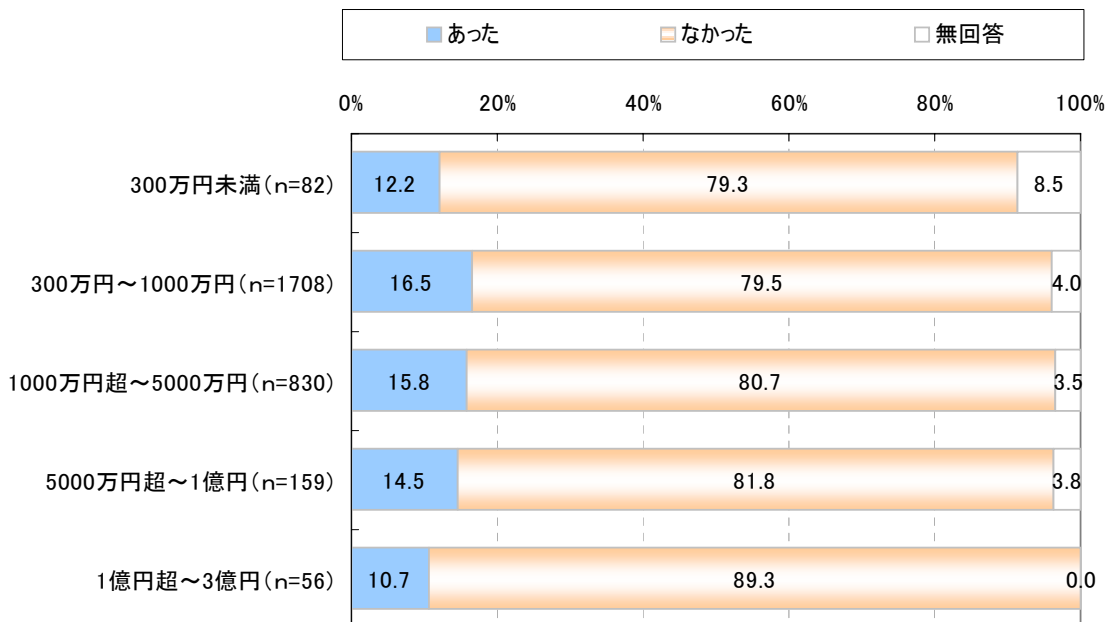
【業種別】



【従業員数別】



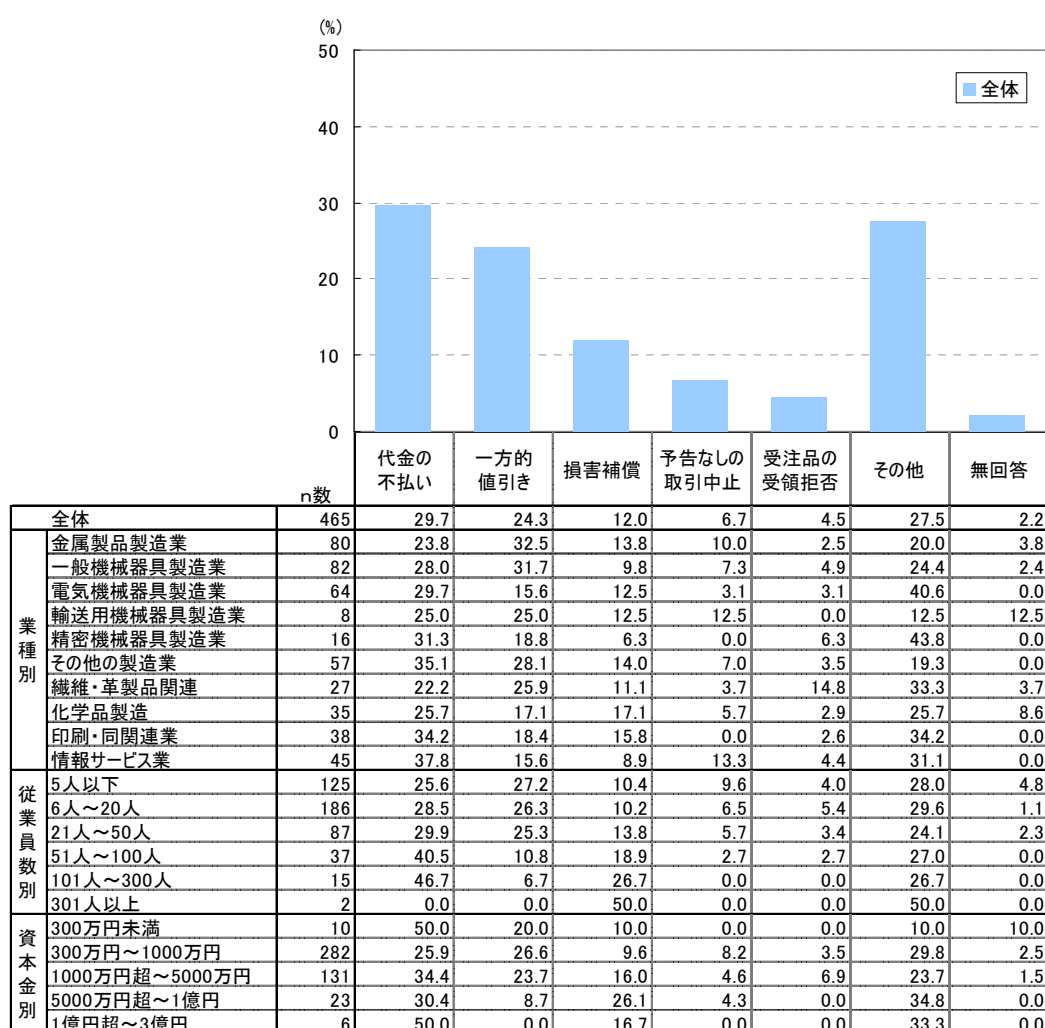
【資本金別】



11-1 トラブルの主な原因

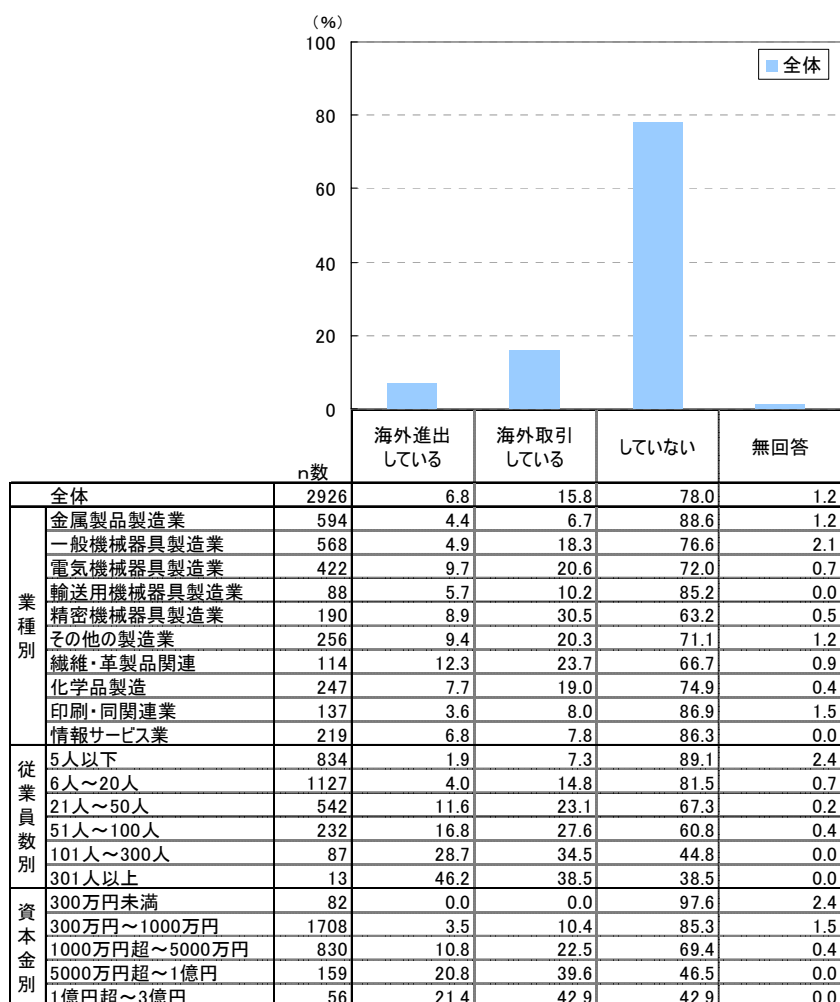
- 最近1年間で得意先(発注企業)とのトラブルが「あった」企業にトラブルの主な原因を尋ねたところ、「代金の不払い」(29.7%)、「一方的な値引き」(24.3%)、「損害補償」(12.0%)などとなっている。
- その他の内容としては、「得意先の倒産、不渡り」や、「代金の支払延滞」などの意見が目立つ。

※得意先との取引で最近1年間にトラブルが「あった」企業限定



12 海外進出・取引の有無

- 現在、海外への進出、取引を行っているか否かを尋ねたところ、「していない」が78.0%で、全体の2割強が海外進出もしくは海外との取引を行っている状況である。
- 業種別でみると、精密機械器具製造業では「海外取引をしている」が30.5%と唯一3割を超えている。
- 従業員数別では従業員数が多い企業ほど、資本金別では資本金が大きい企業ほど海外取引を実施している比率が高い傾向が見られる。

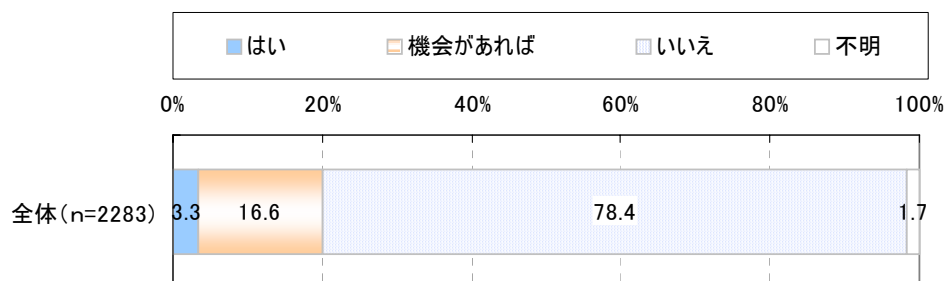


1 3 自社製品の海外への取引の検討状況

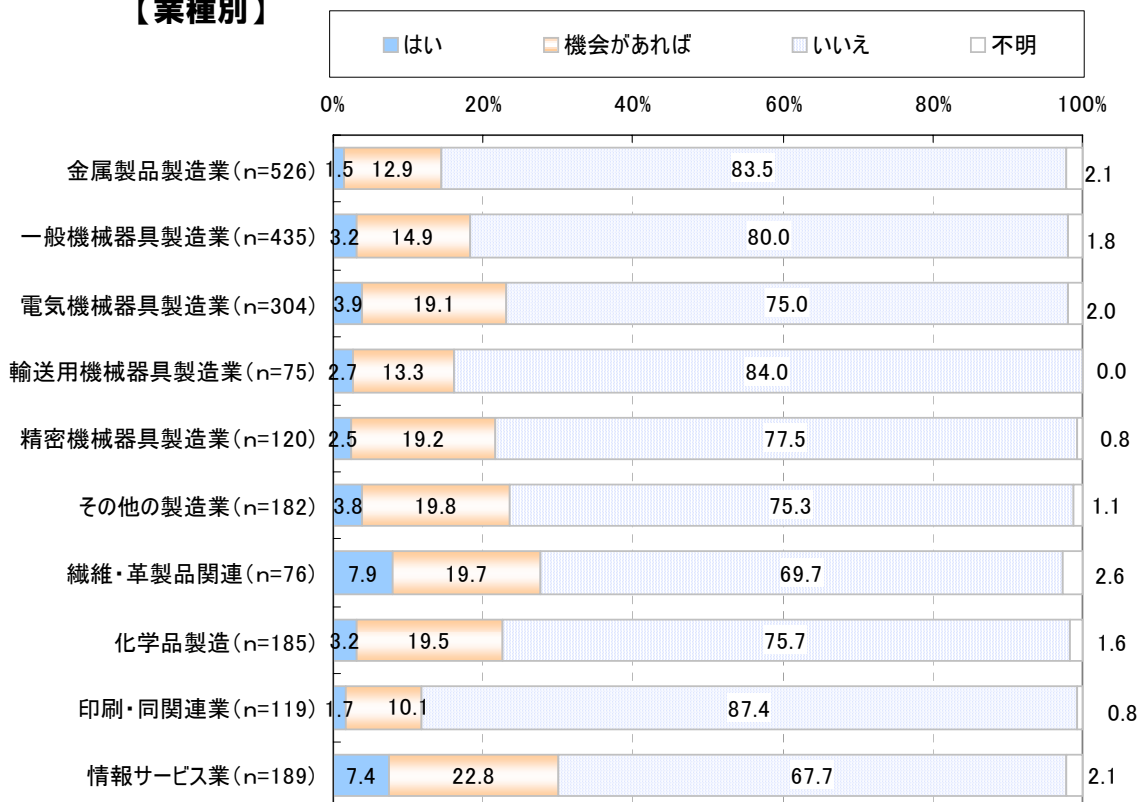
- 現在、海外への進出や、海外との取引をしていない企業に、今後、自社製品の海外への取引を検討しているか否かを尋ねたところ、「はい(検討している)」が3.3%、「機会があれば」が16.6%であり、合計19.9%が海外との取引に対して前向きな姿勢を示している。
- 業種別でみると、情報サービス業では、海外との取引に対して、検討している(機会があればを含む)企業の比率が30.2%と唯一3割を超えている
- 資本金別でみると、資本金が大きい企業ほど、海外への取引に対して「機会があれば」と回答する比率が高い傾向が見られる。

※海外進出もしくは海外と取引を行っていない企業限定

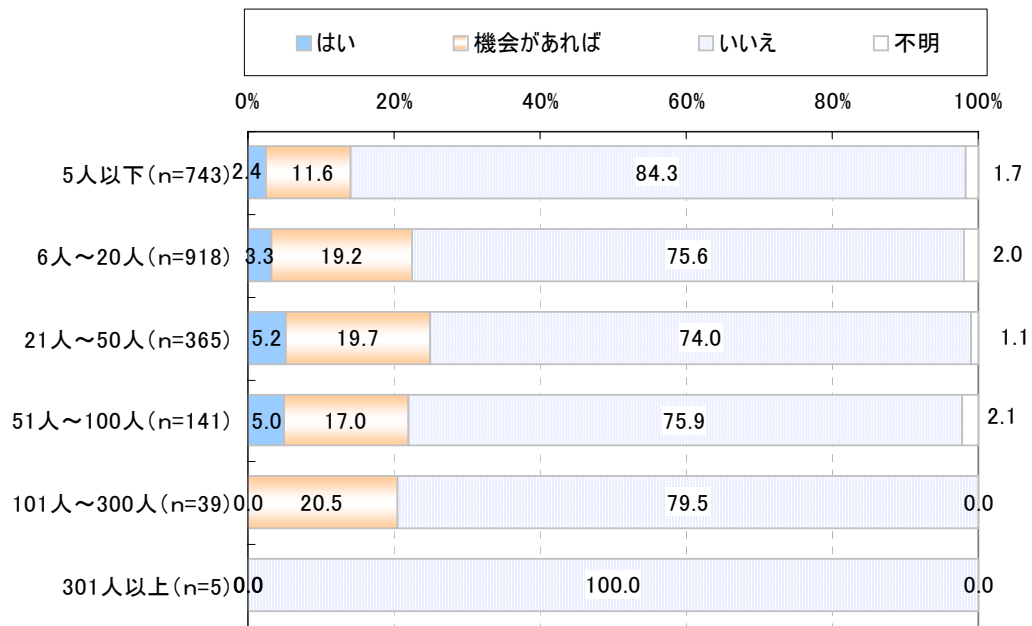
【全体】



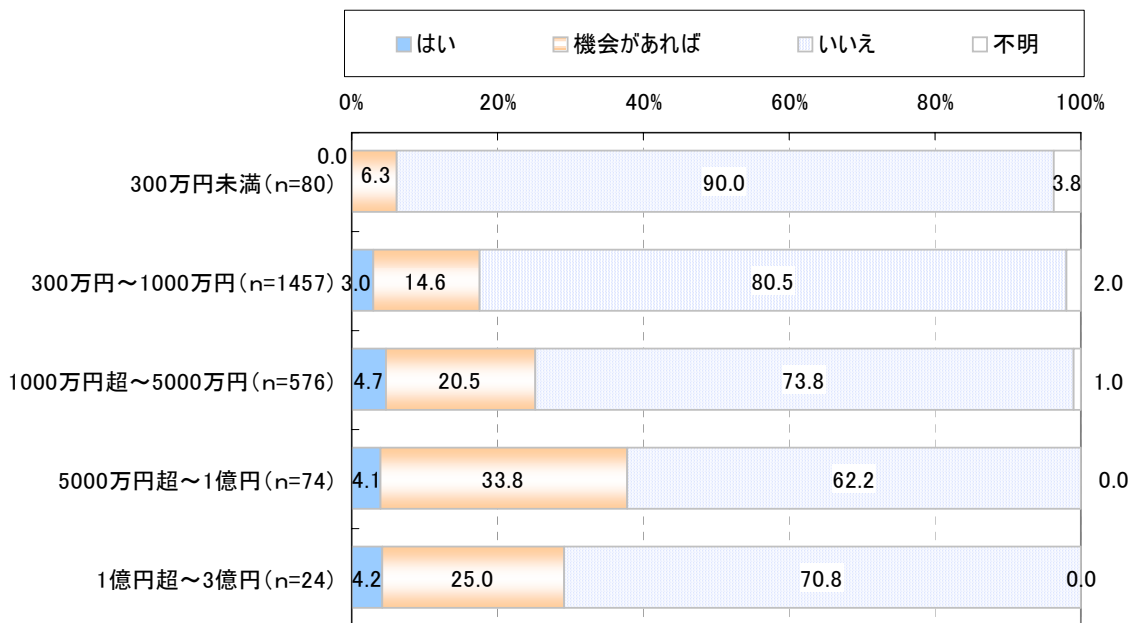
【業種別】



【従業員数別】



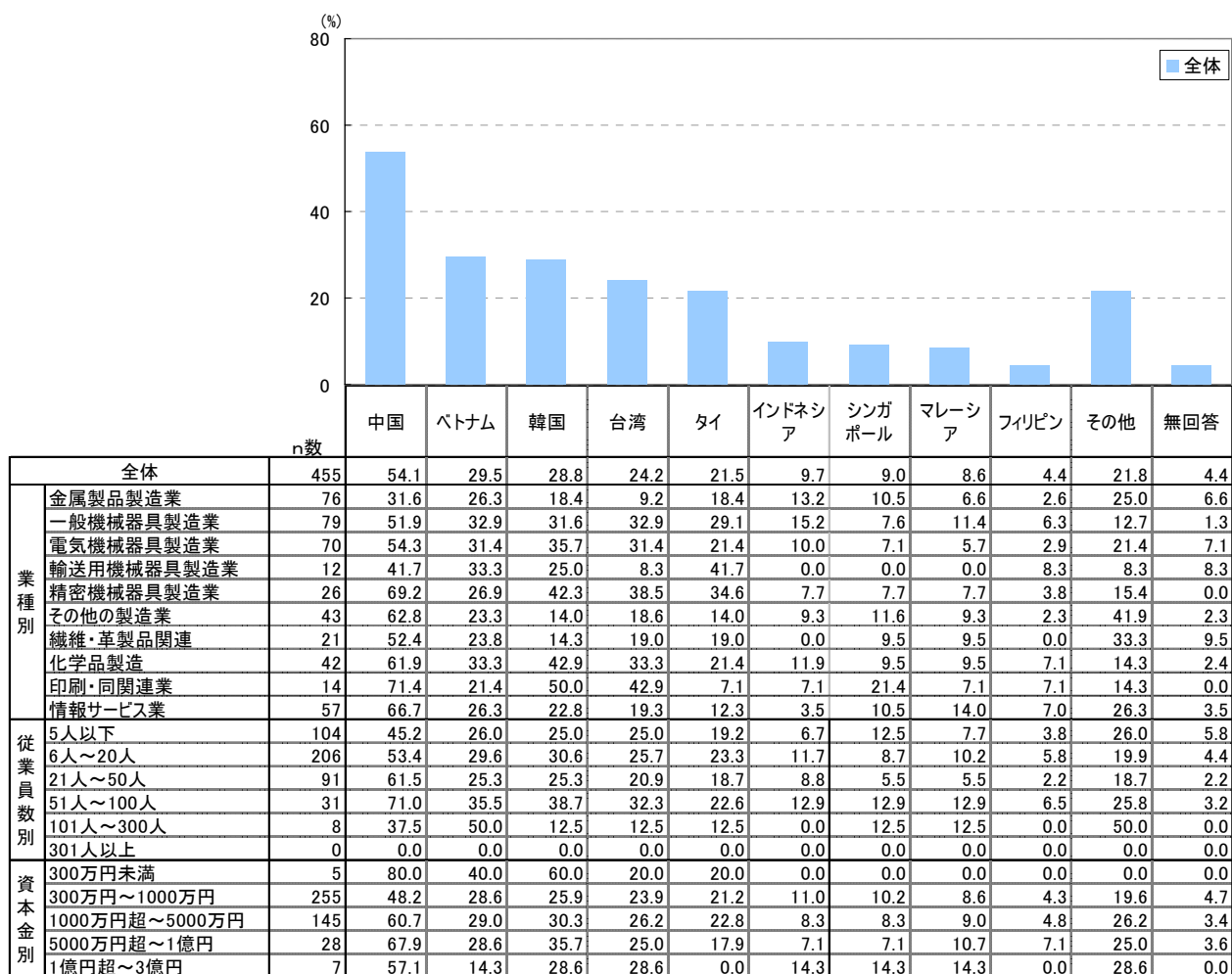
【資本金別】



14 海外進出に向け関心がある国

■現在、海外への進出、取引を行っている企業に、海外進出・取引を行う場合に関心がある国を訪ねたところ、「中国」が54.1%と突出している。以下、「ベトナム」(29.5%)、「韓国」(28.8%)、「台湾」(24.2%)、「タイ」(21.5%)が2割以上で続いている。

※海外進出もしくは海外と取引を行っている企業限定



※サンプル数が少ない集計軸が多いことに留意する必要がある

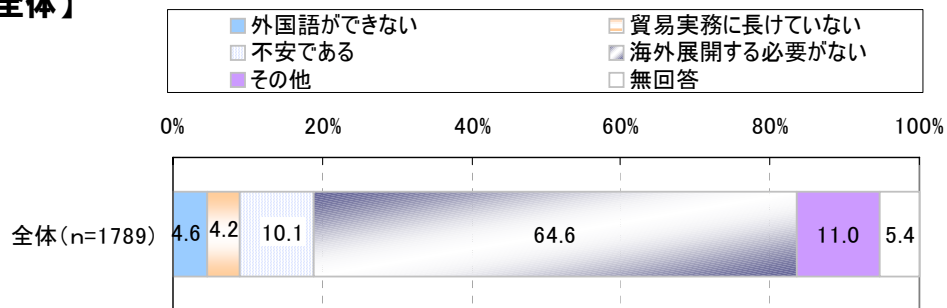
15 海外への進出・取引を躊躇する理由

■現在、海外への進出、取引を行っておらず、また、今後の海外取引についても検討していない企業に、海外への進出・取引を躊躇する理由を尋ねたところ、「海外展開する必要がない」が64.6%で最も高い。次いで、「不安である」が10.1%、「外国語ができない」が4.6%、「貿易実務に長けていない」が4.2%などとなっている。

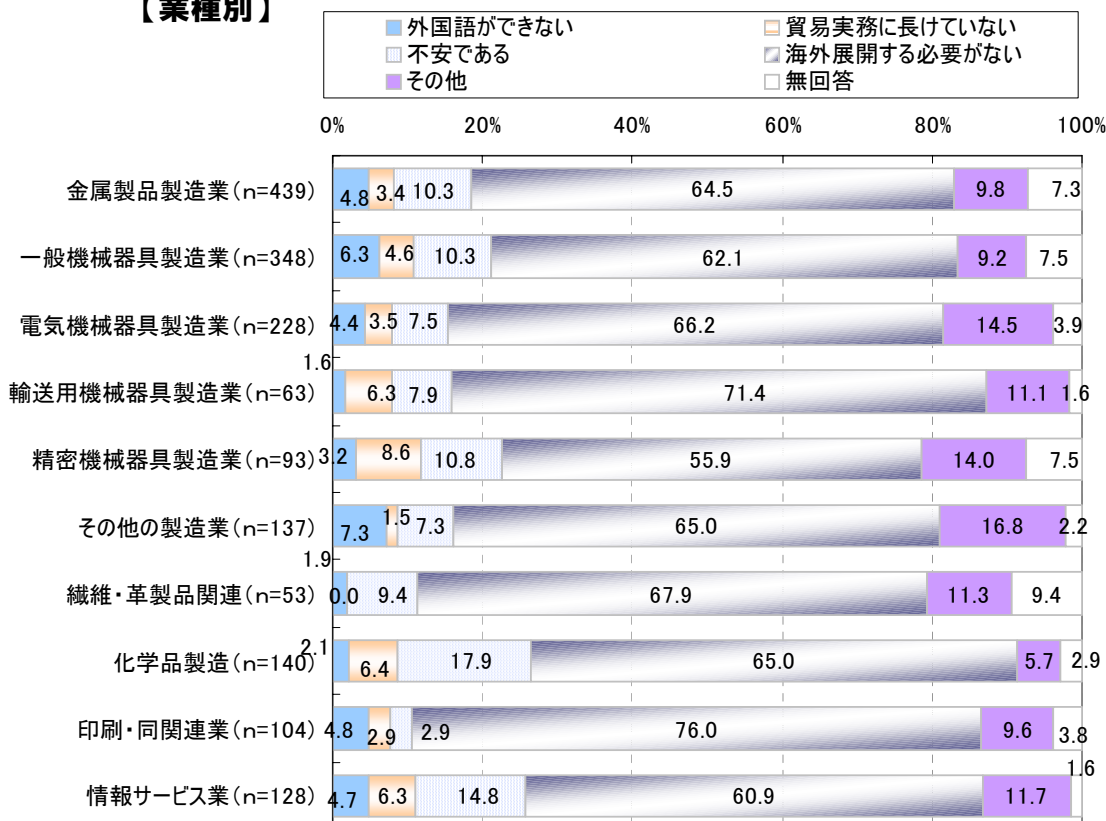
■業種別でみると、化学品製造、情報サービス業では、「不安である」の比率が他の業種と比較して高い。

※海外進出もしくは海外と取引を行っておらず、今後も検討していない企業限定

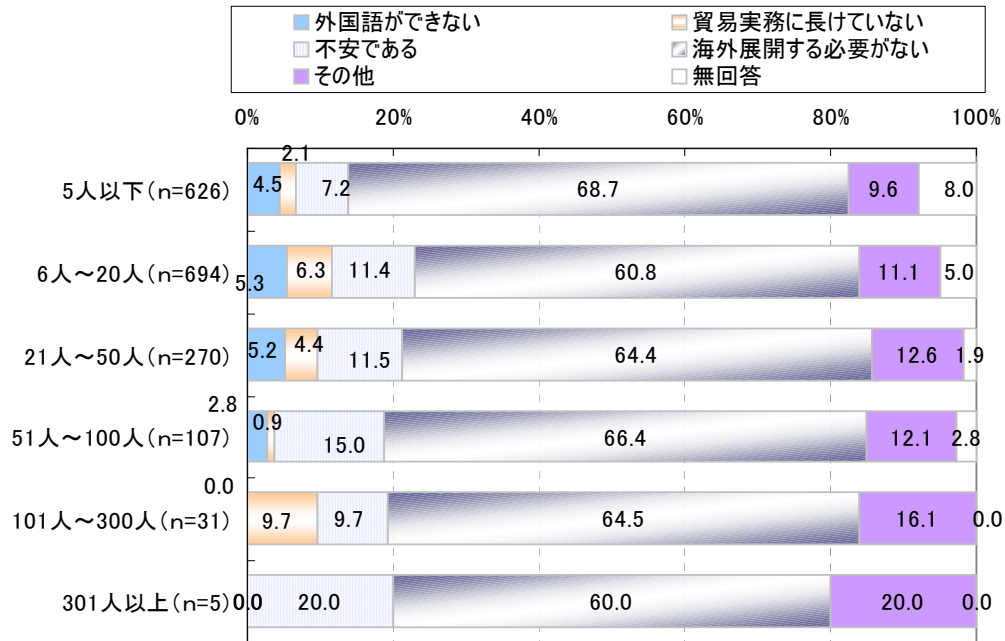
【全体】



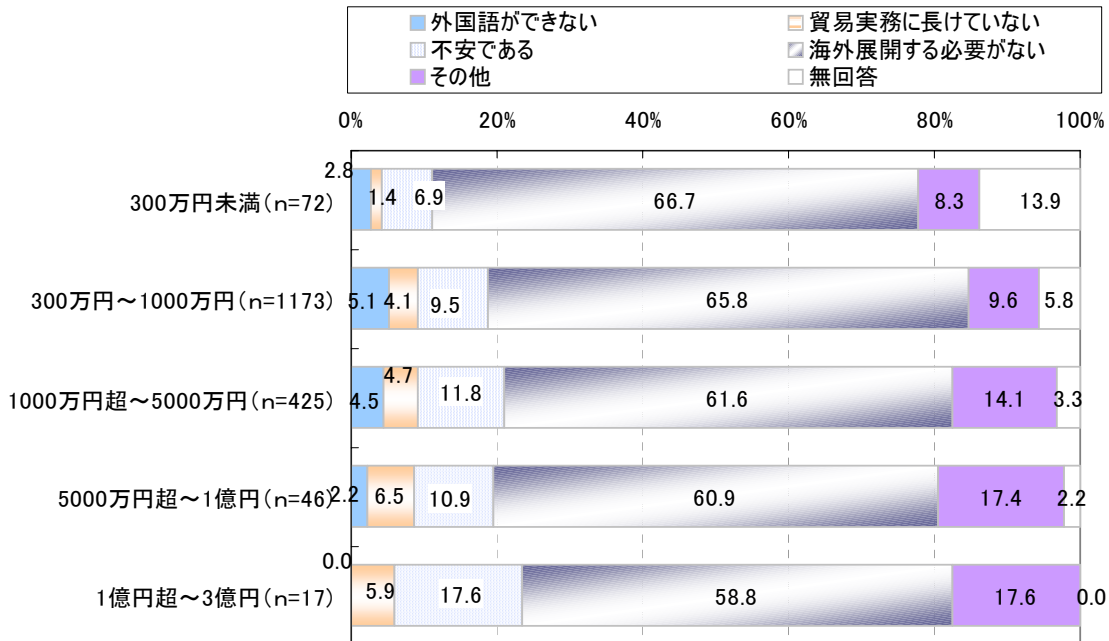
【業種別】



【従業員数別】



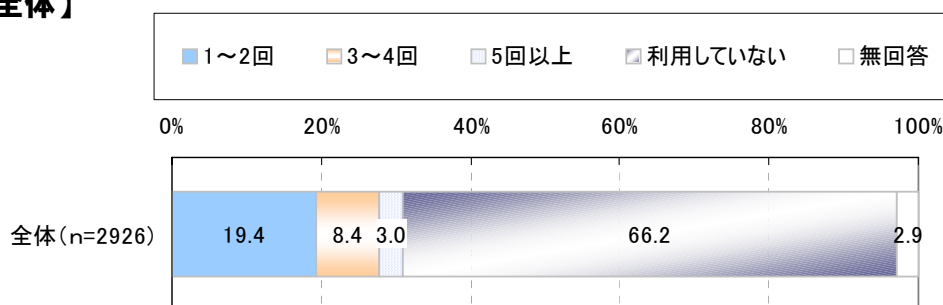
【資本金別】



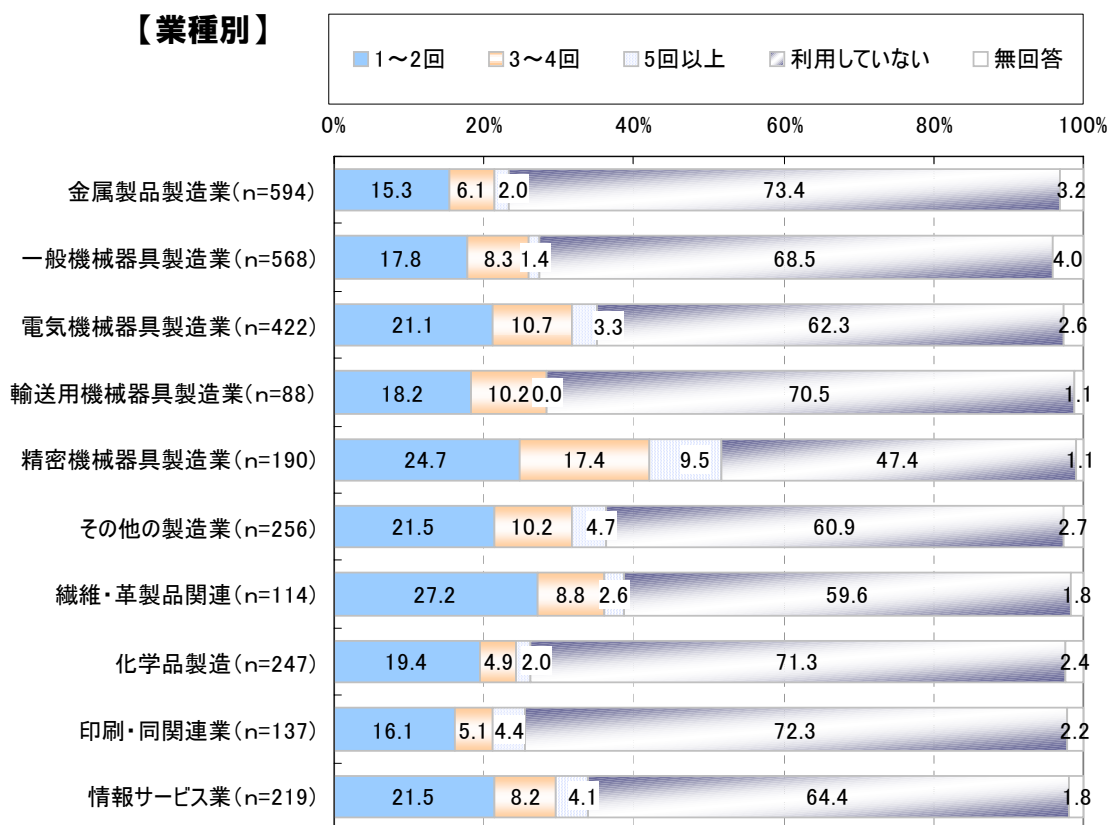
16 展示商談会に出展する回数（年間）

- 受注機会の確保、取引拡大、新規開拓促進に、展示商談会に年間どの位の回数出展するかを尋ねたところ、「利用していない」が66.2%を占める。次いで「1～2回」が19.4%、「3～4回」が8.4%となっている。
- 業種別でみると、精密機械器具製造業では展示商談会に「1回以上」出展している企業の比率が51.6%と他の業種と比較して高い。
- 従業員数別では、従業員数が多い企業ほど、資本金別では資本金が大きい企業ほど展示商談会へ「1回以上」出展している比率が高い傾向が見られる。

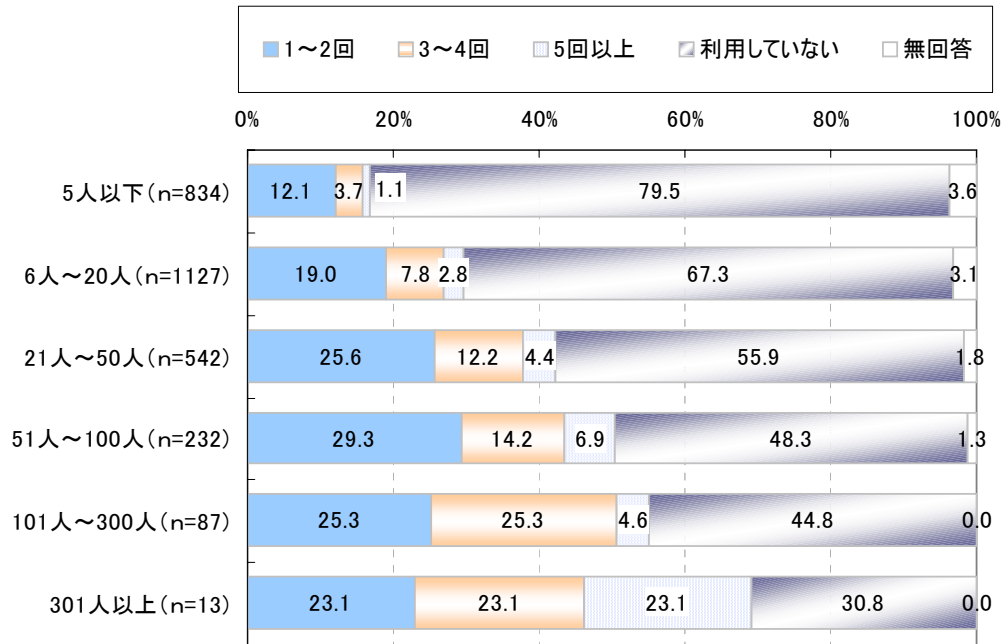
【全体】



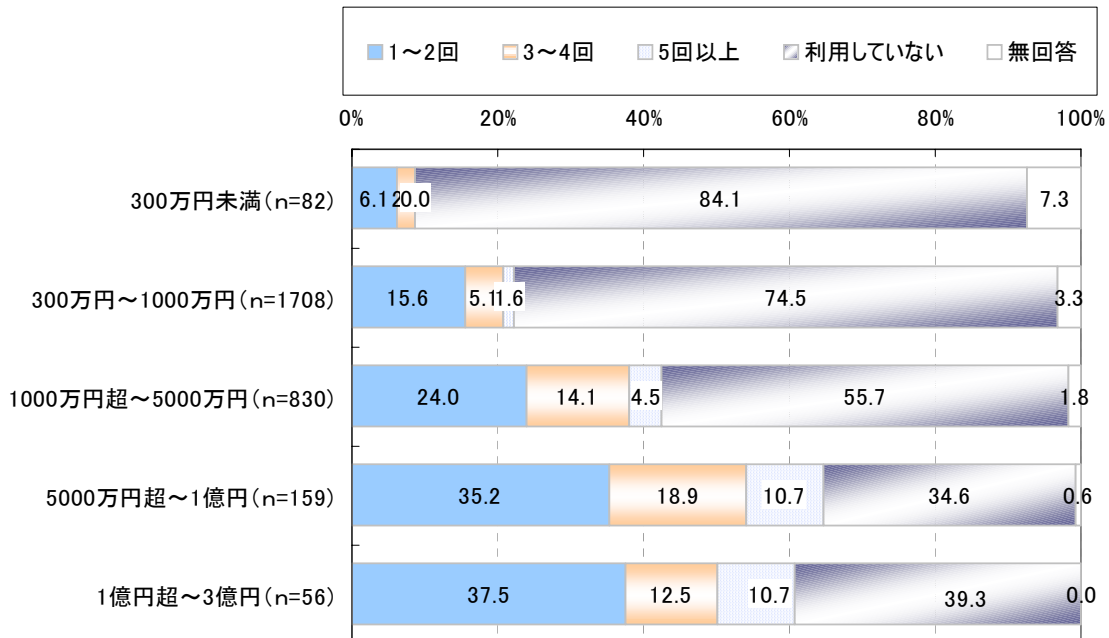
【業種別】



【従業員数別】



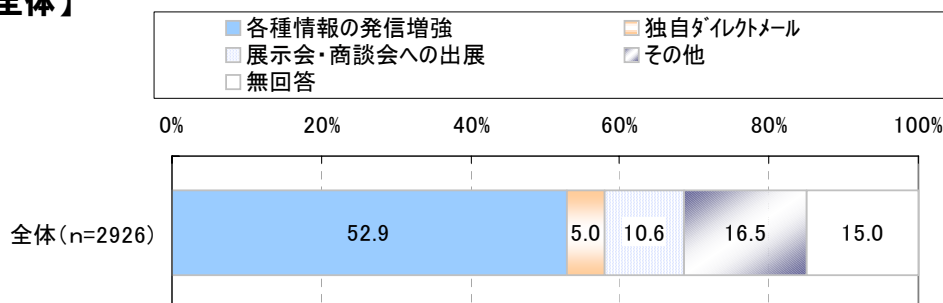
【資本金別】



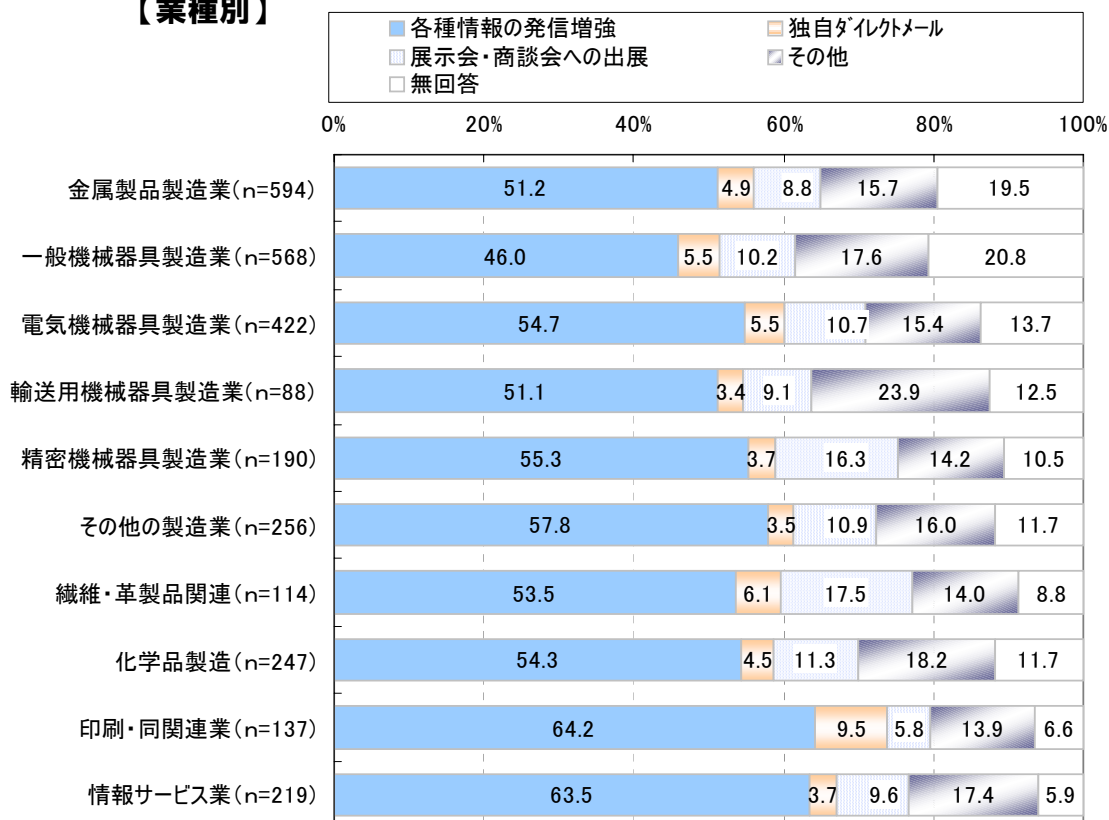
17 今後取引拡大に寄与できそうな手段

- 今後、取引拡大に寄与できそうな手段を尋ねたところ、「各種情報の発信増強（広告・HPの強化など）」が52.9%を占めている。次いで「展示会・商談会等への出展」が10.6%となっている。
- 業種別でみると、繊維・革製品関連では「展示会・商談会等への出展」が17.5%と他の業種と比較して高い。
- 従業員数別では従業員数が多い企業ほど、資本金別では資本金が大きい企業ほど「展示会・商談会等への出展」の比率が高くなる傾向が見られる。

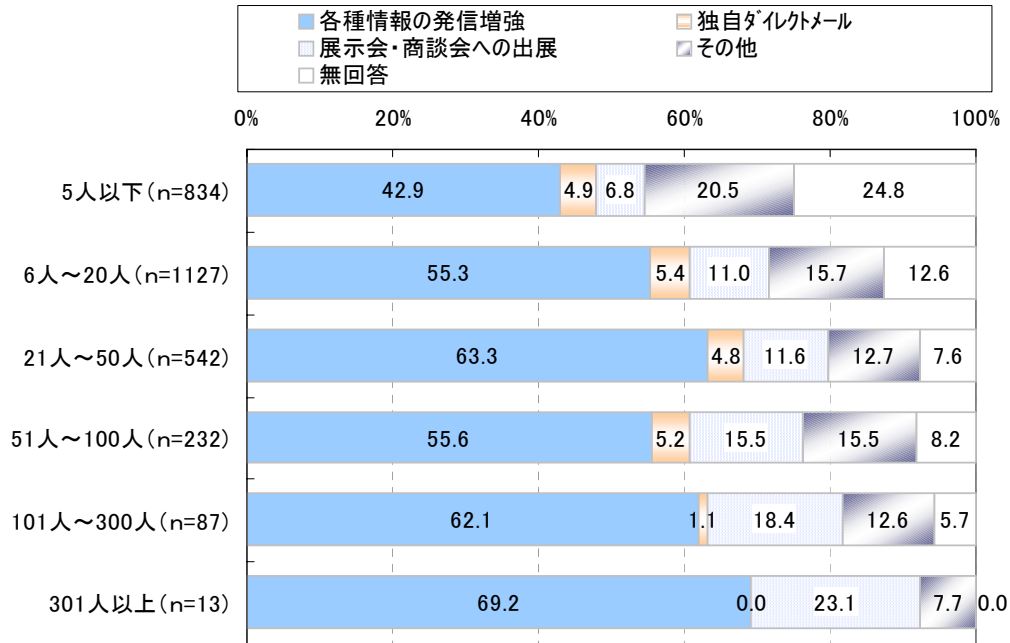
【全体】



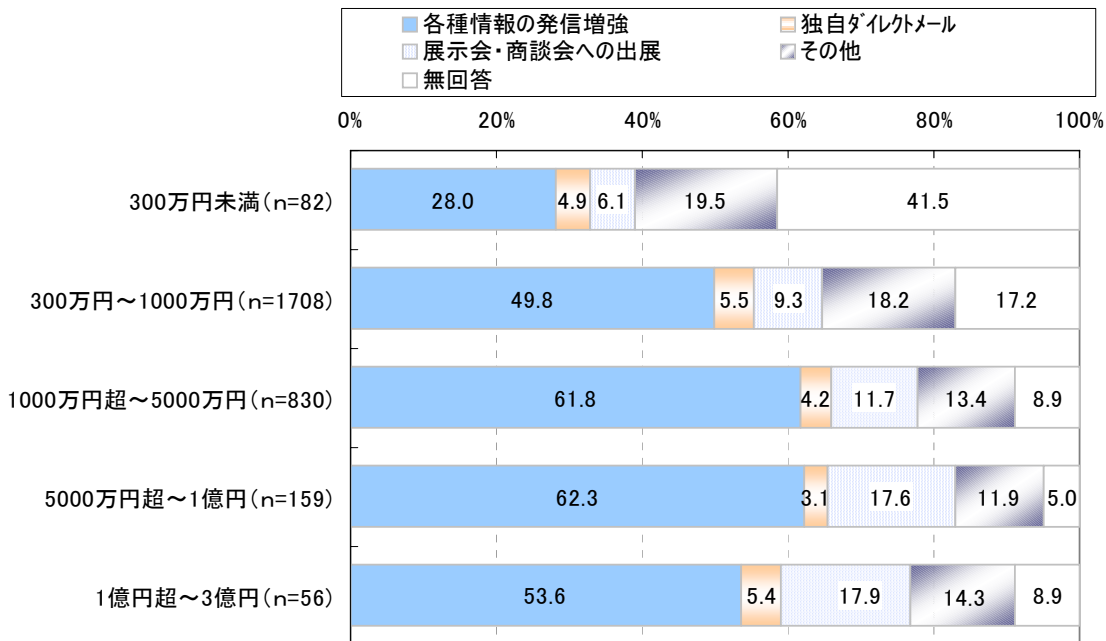
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】

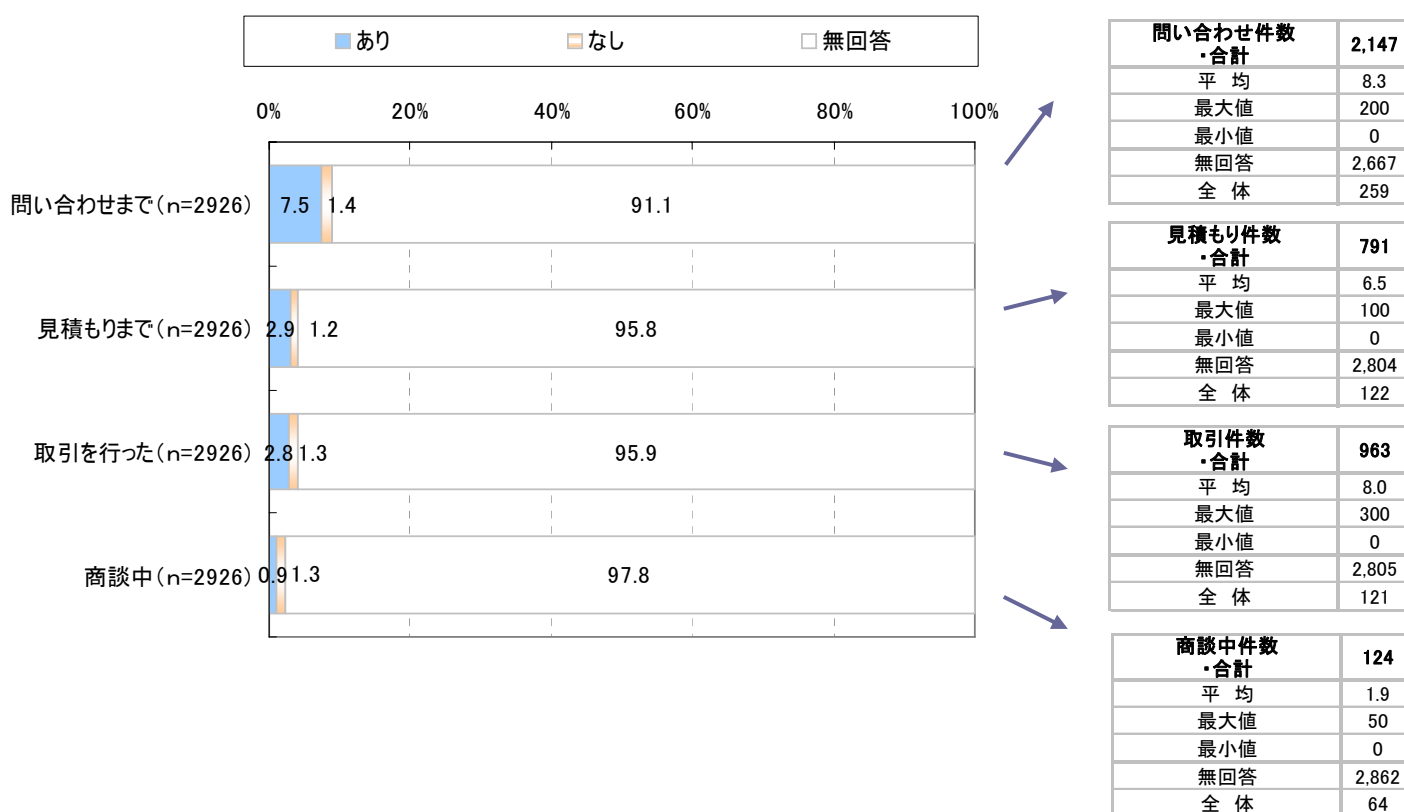


18 公社ホームページを利用した取引の成果

■公社ホームページを利用した取引の成果は以下の通り。

◇問い合わせまで……	「あった」比率 7.5%	問い合わせ合計件数	:2,147件
◇見積りまで……	「あった」比率 2.9%	見積り合計件数	:791件
◇取引を行った……	「取引」比率 2.8%	取引合計件数	:963件
◇商談中……	「商談中」比率 0.9%	商談中合計件数	:124件

【全体】



※平均値は、無回答を除いて算出

	n数	Q18-1.問い合わせまでの件数		
		あり	なし	不明
全体	2,926	7.5	1.4	91.1
業種				
金属製品製造業	594	8.8	0.7	90.6
一般機械器具製造業	568	7.2	0.4	92.4
電気機械器具製造業	422	9.5	2.6	87.9
輸送用機械器具製造業	88	8.0	1.1	90.9
精密機械器具製造業	190	4.2	1.6	94.2
その他の製造業	256	7.0	2.3	90.6
繊維・革製品関連	114	4.4	0.9	94.7
化学品製造	247	8.5	1.6	89.9
印刷・同関連業	137	5.8	2.2	92.0
情報サービス業	219	4.1	2.3	93.6
従業員				
5人以下	834	7.9	0.8	91.2
6人～20人	1,127	7.9	1.6	90.5
21人～50人	542	6.5	2.2	91.3
51人～100人	232	6.5	0.9	92.7
101人～300人	87	3.4	1.1	95.4
301人以上	13	7.7	0.0	92.3
資本金				
300万円未満	82	3.7	0.0	96.3
300万円～1000万円	1,708	8.4	1.3	90.3
1000万円超～5000万円	830	5.7	1.8	92.5
5000万円超～1億円	159	8.8	1.3	89.9
1億円超～3億円	56	3.6	0.0	96.4

	n数	Q18-2.見積もりまでの件数		
		あり	なし	不明
全体	2,926	2.9	1.2	95.8
業種				
金属製品製造業	594	2.4	0.7	97.0
一般機械器具製造業	568	3.3	0.4	96.3
電気機械器具製造業	422	5.2	1.9	92.9
輸送用機械器具製造業	88	2.3	1.1	96.6
精密機械器具製造業	190	2.6	1.6	95.8
その他の製造業	256	4.3	2.0	93.8
繊維・革製品関連	114	0.0	0.9	99.1
化学品製造	247	1.2	1.2	97.6
印刷・同関連業	137	1.5	2.2	96.4
情報サービス業	219	1.8	2.3	95.9
従業員				
5人以下	834	2.5	0.7	96.8
6人～20人	1,127	3.1	1.2	95.7
21人～50人	542	3.0	2.2	94.8
51人～100人	232	3.4	0.9	95.7
101人～300人	87	2.3	1.1	96.6
301人以上	13	0.0	0.0	100.0
資本金				
300万円未満	82	2.4	0.0	97.6
300万円～1000万円	1,708	3.0	1.2	95.7
1000万円超～5000万円	830	2.4	1.4	96.1
5000万円超～1億円	159	5.0	1.3	93.7
1億円超～3億円	56	0.0	0.0	100.0

	n数	Q18-3.取引を行った件数		
		あり	なし	不明
全体	2,926	2.8	1.3	95.9
業種				
金属製品製造業	594	2.7	0.7	96.6
一般機械器具製造業	568	2.8	0.5	96.7
電気機械器具製造業	422	4.0	2.1	93.8
輸送用機械器具製造業	88	1.1	1.1	97.7
精密機械器具製造業	190	2.6	1.6	95.8
その他の製造業	256	4.3	2.0	93.8
繊維・革製品関連	114	1.8	0.9	97.4
化学品製造	247	2.8	1.2	96.0
印刷・同関連業	137	2.9	2.2	94.9
情報サービス業	219	0.9	2.3	96.8
従業員				
5人以下	834	2.8	0.8	96.4
6人～20人	1,127	3.5	1.2	95.2
21人～50人	542	2.2	2.2	95.6
51人～100人	232	2.6	1.3	96.1
101人～300人	87	0.0	1.1	98.9
301人以上	13	0.0	0.0	100.0
資本金				
300万円未満	82	1.2	0.0	98.8
300万円～1000万円	1,708	3.4	1.2	95.4
1000万円超～5000万円	830	2.0	1.6	96.4
5000万円超～1億円	159	3.1	2.5	94.3
1億円超～3億円	56	0.0	0.0	100.0

	n数	Q15-4.商談中の件数		
		あり	なし	不明
全体	2,926	0.9	1.3	97.8
業種				
金属製品製造業	594	0.3	0.7	99.0
一般機械器具製造業	568	0.7	0.4	98.9
電気機械器具製造業	422	2.1	2.4	95.5
輸送用機械器具製造業	88	0.0	1.1	98.9
精密機械器具製造業	190	0.5	1.1	98.4
その他の製造業	256	2.0	2.0	96.1
繊維・革製品関連	114	1.8	0.9	97.4
化学品製造	247	0.8	1.2	98.0
印刷・同関連業	137	0.0	2.2	97.8
情報サービス業	219	0.9	2.3	96.8
従業員				
5人以下	834	0.6	0.7	98.7
6人～20人	1,127	1.0	1.3	97.7
21人～50人	542	1.5	2.0	96.5
51人～100人	232	0.9	1.3	97.8
101人～300人	87	1.1	1.1	97.7
301人以上	13	0.0	0.0	100.0
資本金				
300万円未満	82	0.0	0.0	100.0
300万円～1000万円	1,708	0.9	1.2	97.9
1000万円超～5000万円	830	1.1	1.6	97.3
5000万円超～1億円	159	0.6	1.9	97.5
1億円超～3億円	56	1.8	0.0	98.2